

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
① 学生の確保の見通し.....	1
ア 定員充足の見込み.....	1
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	4
ウ 学生納付金の設定の考え方.....	5
② 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	5
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	6
① 人材の養成に関する目的.....	6
② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な 根拠.....	6
ア 就職先調査（出口調査）.....	6
イ 既設研究科の就職状況.....	6
ウ 修了者の進路の見込み.....	7

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

本研究科の構想は、学部を卒業してストレートに進学する学生のほか、退職後の学びも含めた社会人の学び直しや、文系大学院に対する留学生の潜在的ニーズの高まりなどを考慮し、社会人及び留学生も入学対象として想定している。

入学定員の設定に当たっては、既存専攻の入学志願状況を踏まえるとともに、「志願者調査」及び「就職先調査」の分析結果に基づいて、各分野の募集人員は、人間文化学分野 8 名、心理学分野 14 名、経済学分野 7 名、法学分野 7 名とし、研究科の入学定員を 36 名と設定することとした。

人間文化学分野、経済学分野及び法学分野については PBL、ディスカッション、グループワーク等の実施に当たって、学修効果を高める観点から 5～10 名程度の規模が最適であり、各分野の募集人員は 10 名以内としている。

心理学分野については実習施設のキャパシティ、指導者確保等の観点から 14 名の受入れを最大としている。

1) 人間文化学分野

人間文化学分野の学生は、過去の平均入学者数では募集人員を超えていないものの、過去の志願状況及び受験対象者へのアンケート結果から募集人員である 8 名を十分確保できる見込みである。また、留学生及び社会人へのアンケート結果からもさらなるニーズが見込める。

具体的内容は以下のとおりである。

- 既存の人文科学研究科 2 専攻（地域文化専攻（入学定員 5 名）、言語文化専攻（入学定員 5 名））の過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）の平均入学者数は 6.4 名ではあるものの、平均志願者数は 16.2 名であり当該分野の募集人員である 8 名を大きく超えている。
- 本学文系学部 3 年次生（対象者数：人文学部 166 名、教育学部（心理）11 名、経法学部 191 名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、人間文化学分野に進学してみたい者は 11 名であった。
- 留学生（対象者数：日本の大学に在学する留学生 58 名、日本語学校在学生 56 名（無作為抽出））へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、人間文化学分野に進学してみたい者は 32 名（大学在学：21 名、日本語学校在学：11 名）であった。
- 社会人（学内職員）（対象者数：1,028 名）へのアンケート結果によれば、改組

後の本大学院進学に対し、人間文化学分野に進学してみたい者は12名であった。

2) 心理学分野

心理学分野の学生は、過去の平均入学者数及び受験対象者への学内アンケート結果では募集人員を超えていないものの、留学生へのアンケート結果を含めると、募集人員である14名を十分確保できる見込みである。さらに、過去の平均志願者数は14名を大きく超えている。また、社会人へのアンケート結果からもさらなるニーズが見込める。

具体的内容は以下のとおりである。

- 本分野の基礎となる教育学研究科臨床心理学専修（入学定員3名（平成26年度～平成27年度）、6名（平成28年度～平成30年度））の過去5年間（平成26年度～平成30年度）の平均入学者数は7.2名ではあるものの、平均志願者数は37.0名であり当該分野の募集人員である14名を大きく超えている。
- 本学文系学部3年次生（対象者数：人文学部166名、教育学部（心理）11名、経法学部191名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、心理学分野に進学してみたい者は10名であった。心理学分野の母体となる教育学部学校教育教員養成課程心理支援教育コースの3年次生は10名であり、3年次生の大部分が進学を希望するとともに、人文学部からの進学希望もある。
- 留学生（対象者数：日本の大学に在学する留学生58名、日本語学校在学生56名（無作為抽出））へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、心理学分野に進学してみたい者は14名（大学在学者：6名、日本語学校在学者：8名）であった。
- 社会人（学内職員）（対象者数：1,028名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、心理学分野に進学してみたい者は17名であった。

3) 経済学分野

経済学分野の学生は、過去の平均入学者数及び学内アンケート結果から募集人員である7名を十分確保できる見込みである。また、留学生及び社会人へのアンケート結果からもさらなるニーズが見込める。

具体的内容は以下のとおりである。

- 既存の経済・社会政策科学研究科2専攻（経済・社会政策科学専攻（入学定員6名）、イノベーション・マネジメント専攻（入学定員10名））の過去5年間（平成26年度～平成30年度）の平均入学者数は14.2名であり当該分野の募集人員である7名を大きく超えている。

- 本学文系学部3年次生（対象者数：人文学部166名、教育学部（心理）11名、経済法学部191名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、経済学分野に進学してみたい者は7名であった。
- 留学生（対象者数：日本の大学に在学する留学生58名、日本語学校在学生56名（無作為抽出））へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、経済学分野に進学してみたい者は14名（大学在学者：5名、日本語学校在学者：9名）であった。
- 本学が連携協定を締結する県内自治体等において、職員のスキルアップのために本研究科に研修進学を行う方向で検討しており、毎年1名程度の研修進学が見込める予定である。
- 社会人（学内職員）（対象者数：1,028名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、経済学分野に進学してみたい者は13名であった。

4) 法学分野

法学分野の学生は、過去の平均入学者数では募集人員を超えていないものの、受験対象者へのアンケート結果から、募集人員である7名を十分確保できる見込みである。また、留学生及び社会人へのアンケート結果からもさらなるニーズが見込める。

具体的内容は以下のとおりである。

- 総合法律学科の前身となる経済学部経済システム法学科でも過去5年間で卒業生17名（年平均3.4名）が大学院に進学しており、一定のニーズがあると考えられる。
- 本学文系学部3年次生（対象者数：人文学部166名、教育学部（心理）11名、経済法学部191名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、法学分野に進学してみたい者は8名であった。
- 留学生（対象者数：日本の大学に在学する留学生58名、日本語学校在学生56名（無作為抽出））へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、法学分野に進学してみたい者は9名（大学在学者：6名、日本語学校在学者：3名）であった。
- 本学が連携協定を締結する県内自治体等において、職員のスキルアップのために本研究科に研修進学を行う方向で検討しており、毎年2名程度の研修進学が見込める予定である。
- 社会人（学内職員）（対象者数：1,028名）へのアンケート結果によれば、改組後の本大学院進学に対し、法学分野に進学してみたい者は7名であった。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

前項アで挙げた根拠データの詳細な内容は以下のとおりである。

1) 過去5年間の入学志願実績

平成26年度から平成30年度の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科の入学志願実績を【資料No.1】に示す。

2) 「志願者調査」（「入口調査」）

今後の入学志願動向の根拠として、民間調査会社等による「志願者調査」（「入口調査」）の結果を示す。調査の対象者について、今までの人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科の志願者の種類に応じて、①学内のストレート進学者【資料No.2】（初回調査及び追加調査）、②留学生（日本の大学に在学する留学生【資料No.3】とb. 日本の大学院への進学を目指す日本語学校に在学する留学生【資料No.4】）、③社会人進学者【資料No.5】、の3種類の区分に分けて調査を実施した。調査対象者の詳細については、【資料No.6】のとおりである。

研究科志願者数の見積もり

表1 志願者数の見積もり

	人間文化学	心理学	経済学	法学
分野ごとの募集人員	8	14	7	7
前身の研究科における平均入学者数	6.4	7.2	14.2	
母体となる学部における大学院進学状況				3.4 ^(※1)
在学生（3年次） ^{※2} の進学希望	11	10	7	8
日本の大学に在学する留学生の進学希望 ^{※3}	21	6	5	6
日本語学校に在学する留学生の進学希望 ^{※4}	11	8	9	3

※1：法学分野について、母体となる経済・社会政策科学研究科は経済学を中心とした研究科であり、法学分野の入学生はいないため、代わりに母体となる経済学部システム法学科の卒業生の大学院進学状況を確認した。

※2：資料 No. 2 問 8. 各分野への進学希望を集計

※3：資料 No. 3 問 8. 各分野への進学希望を集計

※4：資料 No. 4 問 7. 各分野への進学希望を集計

【表 1】は在学生の志願者数の見積もりを表した内容である。総合人文社会科学研究科の設置を予定している令和 2 年度入学を想定してターゲットを絞り込むと、各分野に進学の意志を表した在学生は、学内ストレート進学者（令和 2 年度入学者：3 年次）36 名となっている。

このほか、企業調査の中で、「職員のスキルアップのために、本研究科への進学を推奨するか」という質問に、明確に「勧めたい」と回答した企業が 2 社ある。年に 1 名の職員を送り出すと換算するならば、年に 2 名の進学者が保証できる。

本学の 1 年次生と 2 年次生の中でも、総合人文社会科学研究科への進学を希望する学生は、それぞれ 60 名と 29 名となっており、新研究科の発足以降も安定した進学ニーズが保証できると考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

国立大学等の授業料その他の費用に関する省令に基づき定める「信州大学授業料等に関する規程」のとおり設定する。

② 学生確保に向けた具体的な取組状況

1) 研究科による学生確保に係る取組状況

これまでも、オープンキャンパス等に合わせた大学院入学希望者への説明会の実施や個別の相談、パンフレット等の配布を行ってきたが、新研究科の設置に当たって、学生の確保に向けた広報活動の更なる充実を図る。

新しい研究科において養成する人材像や教育内容については、入口調査の機会にもその説明資料として簡単な説明文を作成したが、アンケート結果を踏まえて、より分かりやすく改善し、今後の広報活動を行うことを計画している。設置後には信州大学のホームページにおいても、研究科の特色、新しいカリキュラム等を学部生、社会人、留学生にも分かりやすく紹介するページを作成する予定である。さらに、国内外で開催される各種留学説明会で、総合人文社会科学研究科について、国内外の留学生に発信する予定である。これらの取組を通じて、より多くの人に新研究科の教育内容を周知し、さらなる学生確保に努める予定である。また、社会人学生に対しては、大学院設置基準第 14 条による教育方法の実施、長期履修制度等により、就学支援を行う予定であり、所属する企業、地方自治体等にも PR していく予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的

予測が困難な時代において、分析力、提案力は、人文・社会科学分野のより高度な専門知識・技能を持つ専門職においても求められており、自らの専門領域における高度な研究を遂行する能力と、他領域の研究を理解し協働する応用力を兼ね備え、社会における問題に適切かつ効果的な解決策を提供できる「地域中核人材」の養成が人文・社会科学分野の大学院教育に求められている。本学は、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、人文社会科学系3研究科の総合人文社会科学研究科（仮称）への改組を計画している。

② 社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア 就職先調査（出口調査）

修了者の活躍の場として期待される企業側からどう評価されているかを確認するため、過去5年間、本学の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科の修了者を採用した実績のある事業所等にアンケートを行った。アンケートの詳細は【資料 No. 7】のとおりである。

本学の総合人文社会科学研究科の構想に対して、「とても評価できる」が半数を超え、「すこし評価できる」を含めると、7割以上の事業所が評価している。採用担当者の立場からの関心度は「とても関心がある」が35.3%、「すこし関心がある」を含めると67.7%が関心を持っている。本構想で養成を目指す地域中核人材の知識・能力に対する重要性評価は、いずれも7割を超え、高い評価となっている。特に俯瞰力、応用力、分析力の3点が9割以上で重要と評価されている。さらに、専攻共通科目の履修を通して養成される能力に対しては、65.7%が「とても役に立つ」と回答し、「すこし役に立つ」と合わせ、8割を超える高い評価を得ている。修了生の採用意向については「採用したい」という回答が57.1%を占め、「恐らく採用する」という回答と合わせると7割近い企業が採用意向を持っている。労働市場が本学の新しい研究科の人材養成の目標、人材養成の方法などの取組を支持していることが調査結果から分かった。

イ 既設研究科の就職状況

平成25年度から29年度の人文科学研究科、教育学研究科及び経済・社会政策科学研究科修了者の就職率は【資料 No. 8】のとおりである。5年間平均で95.3%の高い就職率を示している。

これまでの高い就職率と各業種への就職を考慮して、3研究科を社会的ニーズに合っ

た人材育成ができるように改組することで、修了者の就職先は十分に確保できると考えられる。すなわち、今回の改組で設定した新専攻の定員は、従来よりも社会的ニーズに合った人材を確実に輩出できる適切な設定であると考えられる。

新規分野の心理学分野については、前身である教育学研究科の過去5年間の進路状況において、臨床心理学専修を含めた教育学研究科全体を集計しているため、「教育、学習支援業」が62.8%と最も多く、次いで「医療、福祉」が14.4%ある。臨床心理学専修の修了生が各医療機関・福祉施設の心理職として採用されている。修了生の採用に関するニーズ調査でも「高校・中学校・小学校」「医療、福祉」の分野からの採用意向が合わせて83.3%あり、心理学分野において養成する人材に対する需要は高いと考えられる。

法学分野については、【表2】で示すとおり、県内企業の法務部門や県内自治体等にヒアリングを行ったところ、継続的な採用意向や従業員の派遣意向が示されている。また、【資料No.9】のとおり、他大学の法学系の修士課程を持つ研究科の進路状況をまとめた。企業等への就職に続いて、「公務」への就職が一定数あり、本学が実施した修了生の採用に関するニーズ調査でも、官公庁から採用意向が64.3%ある。地域中核人材として、法学分野において養成する人材に対する需要は高いと考えられる。

表2 法学分野修了者に関する企業等へのヒアリングにおける主な意見

- ・文系大学院の法学分野の修了生であれば、毎年1名以上の採用はあると思う。
- ・いろいろな専門分野を学生が交流することで、視野が広まるのはよいことだと思う。企業での採用は、その学生個人の力量にかかっていると思うが、こうしたカリキュラムでしっかり勉強したことは、かなりアピールできるのではないだろうか。院生採用が増えることも考えると、就職先に困るとことはないと思う。
- ・働きながら大学院を卒業できるとよいと考えている。信州大学の文系大学院でも、一部の科目が昼間になるのは仕方がないとしても、夜間や土日の開講、あるいは集中講義のような方法で配慮してもらえれば、現在在籍中の従業員を入学させたいところだ。
- ・法律について深い勉強をしてきた人材は歓迎だ。行政について法令に則った運営が求められる以上、そのような人材は不可欠であることは間違いない。
- ・多様性に力点が置かれた文系大学院の専門性は、ちょうど良い法律学の専門性という印象を受けた。行政職員として期待される人材像に近いイメージだと思う。

ウ 修了者の進路の見込み

過去5年間、本学の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科の

修了者を採用する実績のある事業所等への出口調査、企業等へのヒアリング結果、社会人として入学する有職者、学内のストレート進学者への入口調査で確認した博士課程への進学意向を基に分野ごとの募集人員に対して、十分な進路先が確保されているかを確認する。

1) 人間文化学分野

人間文化学分野修了者の進路について、採用実績を持つ事業所等への出口調査、ヒアリング結果、社会人学生及び博士課程への進学等を勘案し、募集人員である8名の進路先は十分確保できる見込みである。

- 本学の修了者を採用した実績がある事業所を対象としたアンケート結果によれば、採用意向を持つ事業所等は7件であった。
- 本学文系学部3年次生へのアンケート結果によれば、本分野への進学を希望する者のうち、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと回答したのは2名であった。
- 職員のスキルアップのために、本研究科への進学を推奨する事業所等は1件であり、修了後は元の職場へ戻ることとなる。

2) 心理学分野

心理学分野修了者の進路について、採用実績を持つ事業所等への出口調査、ヒアリング結果、社会人学生及び博士課程への進学等を勘案し、募集人員である14名の進路先は十分確保できる見込みである。

- 本学の修了者を採用した実績がある事業所を対象としたアンケート結果によれば、採用意向を持つ事業所等は11件であった。
- 本学文系学部3年次生へのアンケート結果によれば、本分野への進学を希望する者のうち、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと回答したのは2名であった。
- 職員のスキルアップのために、本研究科への進学を推奨する事業所等は2件であり、修了後は元の職場へ戻ることとなる。

3) 経済学分野

経済学分野修了者の進路について、採用実績を持つ事業所等への出口調査、ヒアリング結果、社会人学生及び博士課程への進学等を勘案し、募集人員である7名の進路先は十分確保できる見込みである。

- 本学の修了者を採用した実績がある事業所を対象としたアンケート結果によれば、採用意向を持つ事業所等は4件であった。

- 本学文系学部3年次生へのアンケート結果によれば、本分野への進学を希望する者のうち、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと回答したのは4名であった。
- 職員のスキルアップのために、本研究科への進学を推奨する事業所等は2件、研修進学を検討している県内自治体は1件であり、修了後は元の職場へ戻ることとなる。

4) 法学分野

法学分野修了者の進路について、採用実績を持つ事業所等への出口調査、ヒアリング結果、社会人学生及び博士課程への進学等を勘案し、募集人員である7名の進路先は十分確保できる見込みである。

- 本学の修了者を採用した実績がある事業所を対象としたアンケート結果によれば、採用意向を持つ事業所等は2件であった。
- 企業等へのヒアリングの結果によれば、毎年1名以上の採用はあると回答した企業は1件あった。
- 本学文系学部3年次生へのアンケート結果によれば、本分野への進学を希望する者のうち、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと回答したのは1名であった。
- 職員のスキルアップのために、本研究科への本研究科への進学を推奨する事業所等は2件、研修進学を検討している県内自治体は2件であり、修了後は元の職場へ戻ることとなる。

【資料 No. 10】に示すとおり、修了後の進路の見積もりは合計44名となっており、入学定員36名を上回っている。今後、採用実績を持たない企業等に訪問するなど、新研究科が養成する人材のPRを積極的に行い、修了者の採用拡大を図っていくこととしている。これにより、修了者の進路先は十分に確保できると考えられる。

今回の改組で設定した定員は、出口の観点からも適正であり、教育の質を担保しながら、従来よりも社会的ニーズに合った人材を輩出するために適切な設定であると考えられる。

資料の目次

資料 No. 1 : 人文科学研究科, 教育学研究科及び経済・社会政策科学研究科
過去 5 年間の入学状況

資料 No. 2 : 信州大学大学院総合人文社会科学研究科 (仮称) の進学に関するニーズ調査
(在学生)

資料 No. 3 : 信州大学大学院総合人文社会科学研究科 (仮称) の進学に関するニーズ調査
(日本の大学に在学する留学生)

資料 No. 4 : 信州大学大学院総合人文社会科学研究科 (仮称) の進学に関するニーズ調査
(日本語学校に在学する留学生)

資料 No. 5 : 信州大学大学院総合人文社会科学研究科 (仮称) の進学に関するニーズ調査
(信州大学職員)

資料 No. 6 : 進学に関するニーズ調査の調査対象者の概要

資料 No. 7 : 修了者採用意向に関するニーズ調査

資料 No. 8 : 信州大学大学院 人文科学研究科, 教育学研究科及び経済・社会政策科学研究
科 (修士課程) 進路状況 (平成 25 年度～平成 29 年度修了者)

資料 No. 9 : 他大学の法学系研究科における進路状況

資料 No. 10 : 修了後の進路に関する見積もり

過去5年間の入学状況

研究科名	専攻名	定員	入学実績										平均	
			平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		5ヵ年	
			志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
人文科学研究科	地域文化専攻	5	4	0	3	2	3	1	5	2	2	0	3.4	1.00
	言語文化専攻	5	14	5	21	8	8	6	10	5	11	3	12.8	5.40
	研究科計	10	18	5	24	10	11	7	15	7	13	3	16.2	6.40
経済・社会政策科学研究科	経済・社会政策科学専攻	6	7	5	8	6	6	5	10	5	6	6	7.4	5.40
	イノベーション・マネジメント専攻	10	14	11	13	12	10	9	9	7	5	5	10.2	8.80
	研究科計	16	21	16	21	18	16	14	19	12	11	11	17.6	14.20
教育学研究科	学校教育専攻（改組前）	8	50	15	37	13							43.5	14.00
	学校教育専修	5	10	8	7	6							8.5	7.00
	臨床心理学専修	3	40	7	30	7							35.0	7.00
	教科教育専攻（改組前）	32	40	29	39	18							39.5	23.50
	研究科計（改組前）	40	90	44	76	31							83.0	50.33
	学校教育専攻	20					72	24	63	28	62	30	65.7	27.33
	学校教育専修	4						3		4		7		4.67
	臨床心理学専修	6					48	9	33	5	34	8	38.3	7.33
	教科教育専修	10						12		19		15		15.33
	高度教職実践専攻	20					23	21	23	21	21	20	22.3	20.67
	研究科計	40					95	45	86	49	83	50	88.0	48.00

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査（信州大学学部生）

【調査の概要】

1. 調査目的

本調査は、本学の学部（文系）、グローバル教育推進センターで学ぶ学生・留学生が本学新設予定の総合人文社会科学研究科への進学ニーズについて、実施されたものである。

2. 調査方法

本学の人文学部の1～3年次生、教育学部（現代教育コース発達心理教育ユニット2, 3年次生、心理支援教育コースの1～3年次生）、経法学部の1～3年次生、及びグローバル教育推進センターの交換留学生を対象に、ネットで調査を実施した。

3. 回答者数

学部等	年次	対象者数	回答者数	回答率
人文学部	1年次生	175	57	21.7%
	2年次生	163	30	9.8%
	3年次生	166	29	7.8%
	計	504	116	13.3%
教育学部	1年次生	13	12	69.2%
	2年次生	12	11	75.0%
	3年次生	11	6	54.5%
	計	36	29	66.7%
経法学部	1年次生	194	58	21.6%
	2年次生	213	34	10.3%
	3年次生	191	28	8.9%
	計	598	120	13.5%
グローバル教育推進センター		68	3	2.9%
合計		1206	268	14.4%

4. 調査期間

2018/12/13～2019/1/11

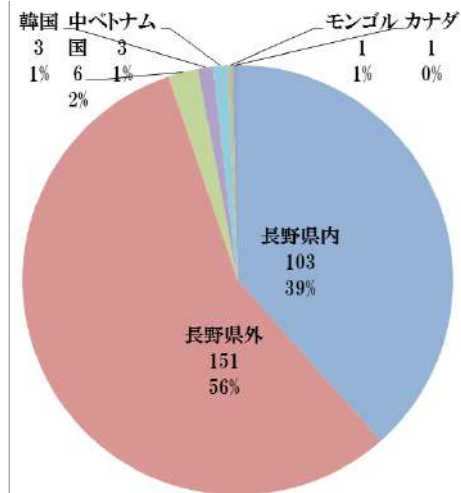
【調査結果のまとめ】

- ① 新設予定の総合人文社会科学研究科が養成する人材像のなかで、8割の回答者が「分析力」を「とても重視する」と回答している。
- ② 新設予定の総合人文社会科学研究科が教育における特色の中で、「専攻共通科目の履修を通して養成される能力」と「分野以外の教員が副指導教員として指導に当たる」ことを「将来にとっても役立つ」と高く評価した学生がそれぞれ44%と40%に達している。
- ③ 新設予定の総合人文社会科学研究科に明確な進学意志を示した学部生は7名（「進学してみたい」、回答者の7%）であり、「進学先の候補として考えたい」学部生93名（回答者の35%）を加えると、111名の学生が新研究科に進学する可能性がある（回答者の42%）。学年別で見ると、1年次の中に63名、2年次の中に29名、3年次の中に19名が大学院進学の意志を示している。
- ④ 進学してみたい分野は、「人間文化学分野」（31名、29%）、「経済学分野」（13名、12%）、「法学分野」（27名、25%）、「心理学分野」（36名、34%）となっている。
- ⑤ 進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「資格を取得することができるから」（「とても重要」の値：37%）と「専攻分野を超えた学習と研究ができるから」（「とても重要」の値：33%）ということである。また、新設予定の文系大学院が掲げた「地方創生」人材の養成という目標に共感して、進学を希望した学部生もいる。
- ⑥ 進学する意志を持つ学部生の中で、全体の35%、計39名が博士課程に進学する予定である。
- ⑦ 一方、「進学したくない」と「わからない」と回答した学部生にその原因を聞いたところ、最も多く挙げられたのは、「経済的負担が大きいから」という点である。

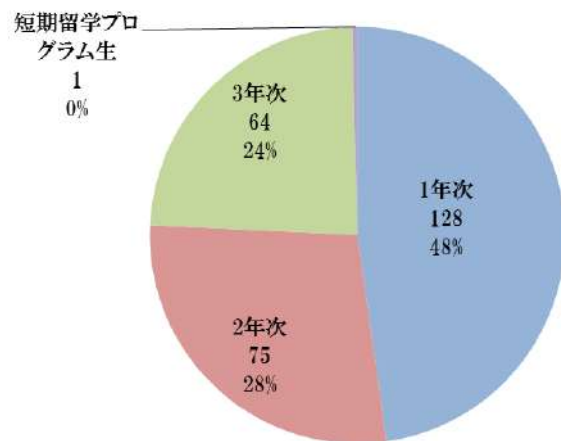
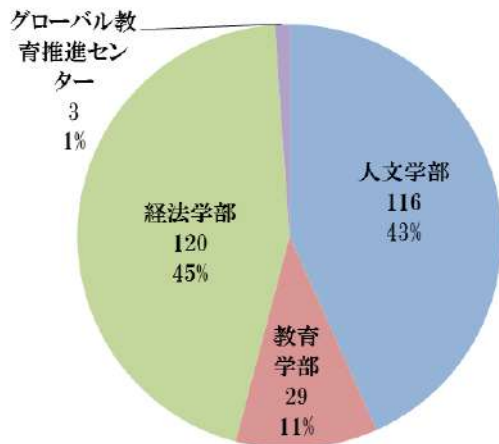
本調査は、ネットで実施したため、回答率が14%にとどまっている。また、3年次の学生がすでに就職活動を開始したため、1年次と2年次と比べ、大学院進学を希望する人が若干低い。それにもかかわらず、新設予定の大学院に進学する意志を表明した3年次生は19名に達している。1年次と2年次の学部生の中で、進学の意欲が極めて高いという調査結果に鑑みると、本学の学部からも安定的な学生の確保ができると考えられる。

【調査結果】

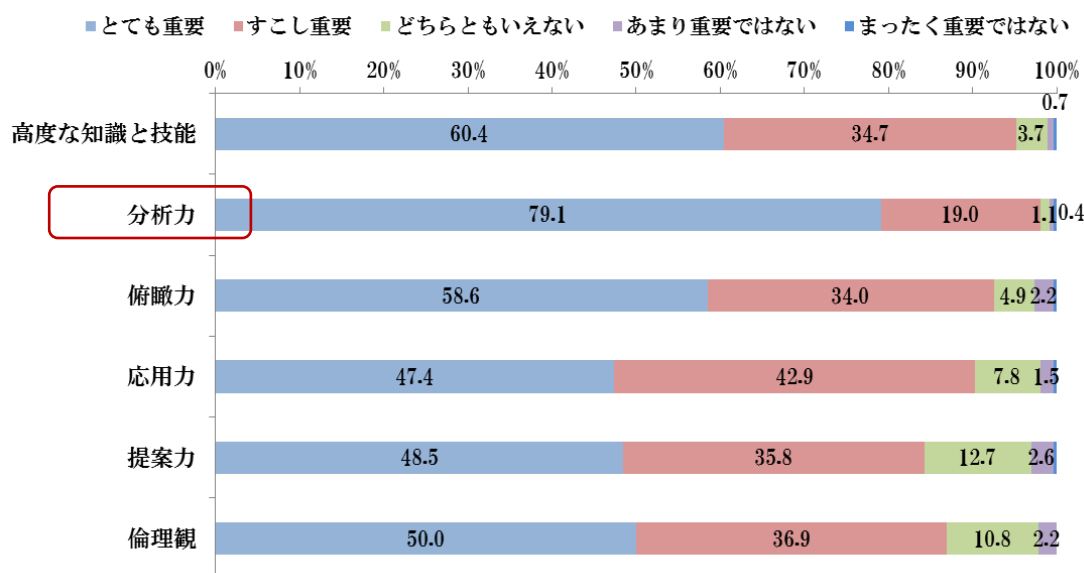
問 1. あなたが信州大学進学前の住民票所在地を教えてください。留学生の場合は、出身国（地域）を教えてください。



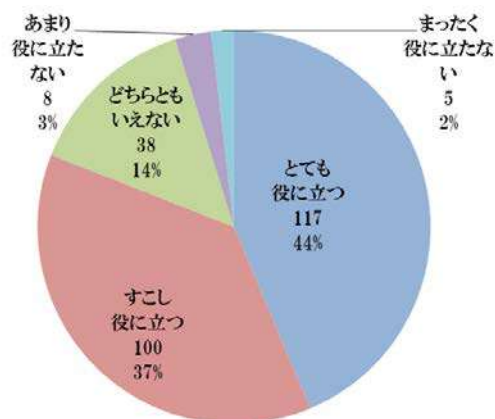
問 2. あなたの学部・学科等を教えてください。 問 3. あなたの学年次を教えてください。



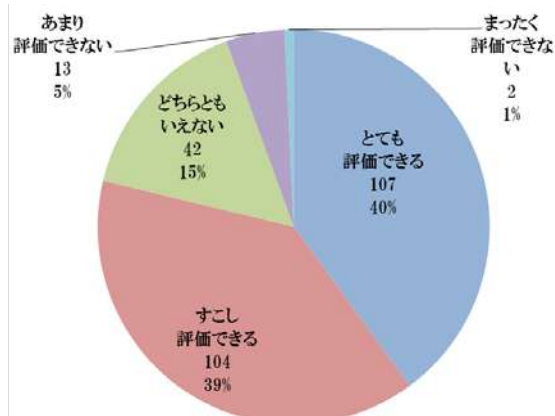
問 4. 総合人文社会科学部（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？（N=268）



問 5. 総合人文社会科学部（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」（分析力）、「人文社会科学研究者倫理」（倫理観）、「人文社会科学修論課題合同発表」（俯瞰力・応用力）、「社会課題別 PBL」（応用力・提案力）などの基礎的スキルを修得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成される能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。（N=268）

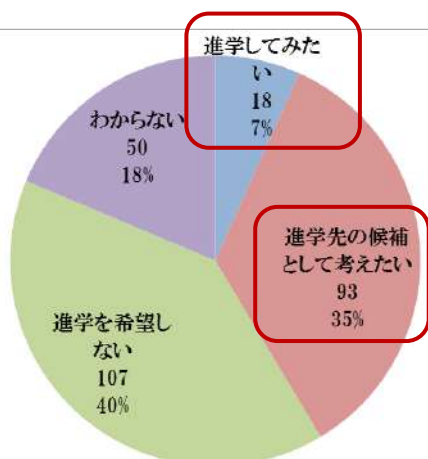


問 6. 総合人文社会科学部（仮称）では、学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。こうした取組について、あなたはどのように思いますか。（N=268）

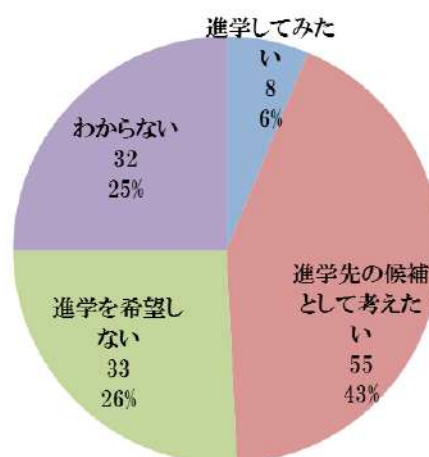


問7. あなたは、総合人文社会科学研究科（仮称）に進学してみたいと思いますか。

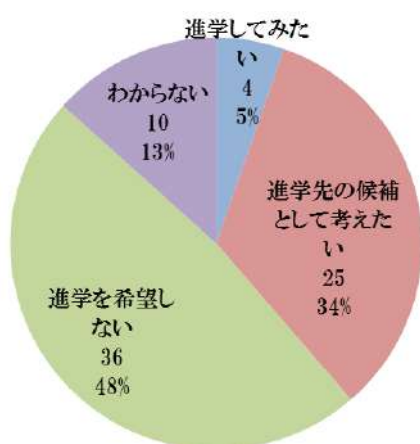
全体 (N=268)



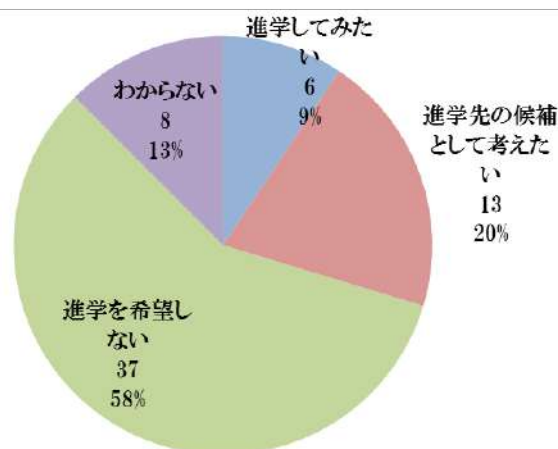
1年次 (N=128)



2年次 (N=75)



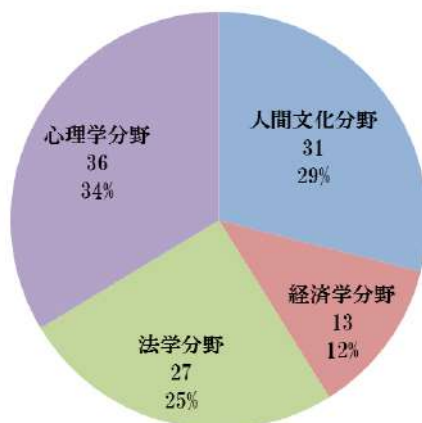
3年次 (N=64)



「進学してみたい」+「進学先の候補として考えたい」**111人 (42%)**。そのうち、1年次は**63人**、2年次は**29人**、3年次は**19人**。

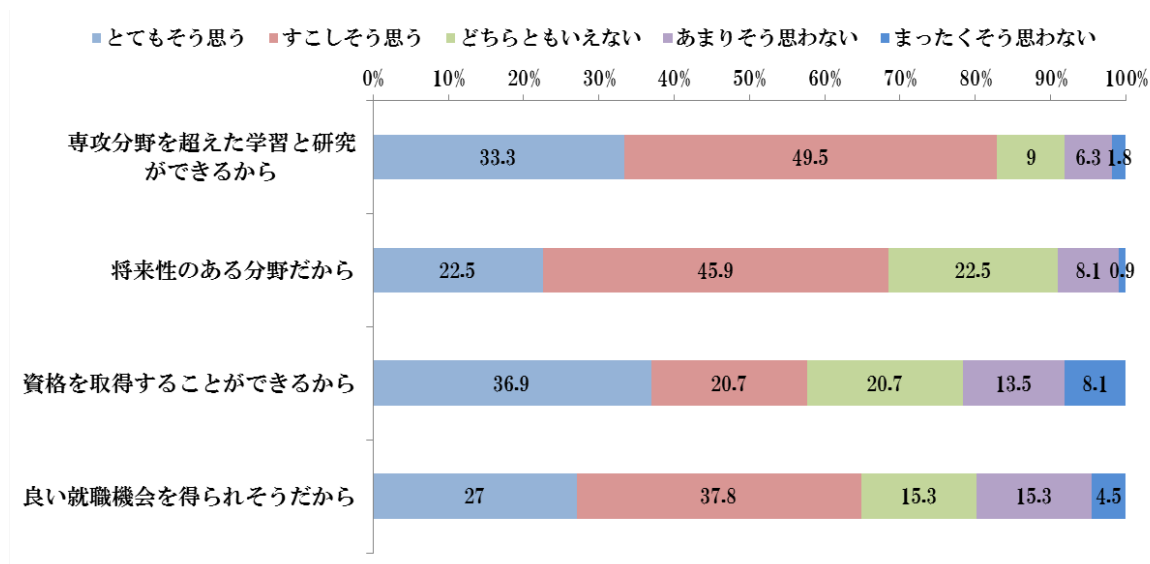
一方、3年次の学生がすでに就職活動を開始したため、1年次と2年次と比べ、大学院進学を希望する人が若干低い。

問7. 「1. 進学してみたい」、「2. 進学先の候補として考えたい」と回答した場合 (N=111) :
 問8. あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか (N=107、未回答=4)。



			進学してみたい分野				合計
			人間文化分野	経済学分野	法学分野	心理学分野	
人文学部	学年次	1年次	16	1		11	28
		2年次	7	1		6	14
		3年次	5	0		1	6
	合計		28	2		18	48
教育学部	学年次	1年次	1			6	7
		2年次	0			5	5
		3年次	0			2	2
	合計		1			13	14
経法学部	学年次	1年次	1	2	19	2	24
		2年次	0	6	3	1	10
		3年次	1	3	5	0	9
	合計		2	11	27	3	43
グローバル教育推進センター	学年次	1年次				1	1
		3年次				1	1
	合計					2	2
合計	学年次	1年次	18	3	19	20	60
		2年次	7	7	3	12	29
		3年次	6	3	5	4	18
	合計		31	13	27	36	107

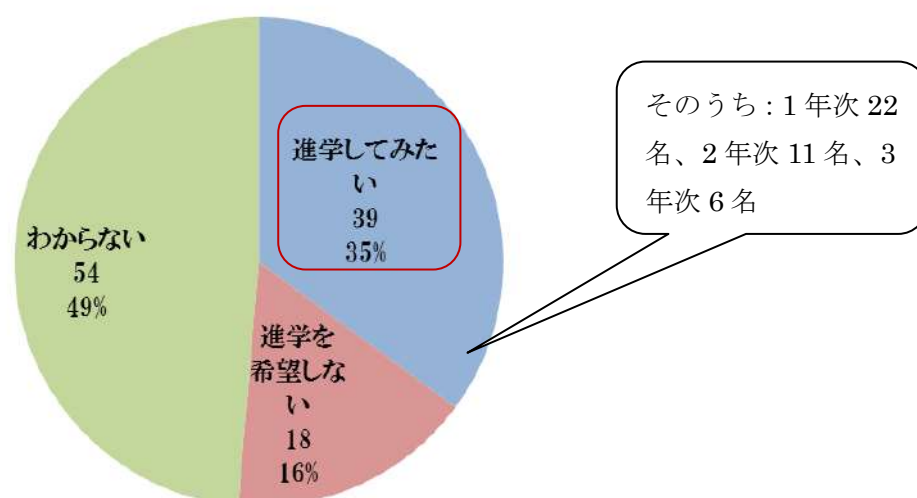
問 9. あなたが総合人文社会科学研究科（仮称）に 進学してみたい 理由はどのようなものですか（N=111）。



進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「資格を取得することができるから」（「とても重要」の値：37%）と「専攻分野を超えた学習と研究ができるから」（「とても重要」の値：33%）ことである。こうした目的は、下記の自由記述の中でも多く挙げられている。

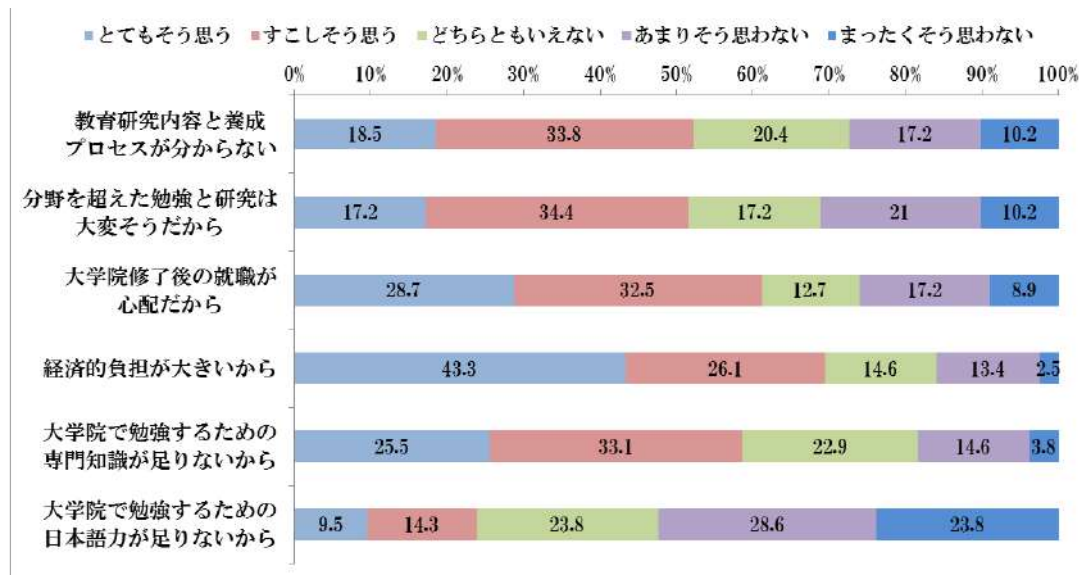
また、新設予定の文系大学院が掲げた「地方創生」人材の養成という目標に共感した声もある。

問 10. あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。（N=111）



問 7. 「3. 進学を希望しない」、「4. わからない」と回答した場合 (N=157) :

問 11. あなたが総合人文社会科学研究科(仮称)に進学したくない理由はどのようなもので
 ですか。



一方、進学する意志のない学部生に、大学院に進学したくない原因について訊ねたところ、最も多く挙げられたのは、「経済的負担が大きいため」(「とてもそう思う」値：43%)という点である。

自由記述を見てみると、大学院修了後の就職を心配すること、他大学の大学院への進学を希望すること、さらに大学院での学習の内容が自分の希望と興味と一致しないことが大学院進学を躊躇する大きな原因となっている。

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査（信州大学学部生（3年次生））（追加調査）

【調査の概要】

1. 調査目的

本調査は、本学の学部（文系）で学ぶ学生・留学生（3年次生）が本学新設予定の総合人文社会科学研究科への進学ニーズについて、追加で実施されたものである。

2. 調査方法

本学の人文学部の3年次生、教育学部（現代教育コース発達心理教育ユニット3年次生、心理支援教育コースの3年次生）、経法学部の3年次生を対象に、ネットで調査を実施した。

3. 回答者数

学部等	対象者数(※)	回答者数	回答率
人文学部	137	29	21.1%
教育学部	5	4	80.0%
経法学部	163	16	9.8%
合計	305	49	16.0%

※ 2018年12月～2019年1月に行った調査の回答者を除く。

4. 調査期間

2019/2/27～3/8

【調査結果のまとめ】

- ① 新設予定の総合人文社会科学研究科に明確な進学意志を示した学部3年次生は8名（「進学してみたい」、回答者の16%）であり、「進学先の候補として考えたい」学部3年次生10名（回答者の20%）を加えると、18名の学生が新研究科に進学する可能性がある（回答者の36%）。
- ② 進学してみたい分野は、「人間文化学分野」（5名、10%）、「心理学分野」（6名、12%）、「経済学分野」（4名、8%）、「法学分野」（3名、6%）となっている。
- ③ 進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「専攻分野を超えた学習と研究ができるから」（「とても重要」の値：61%）ことである。続いて、「資格を取得することができるから」「良い就職機会が得られそうだから」（「とても重要」の値：33%）となっている。
- ④ 進学する意志を持つ学部3年次生の中で、全体の6%、計3名が博士課程に進学する予定である。

本調査は、ネットで実施したため、回答率が16%にとどまっている。また、3年次生が就職活動を開始しているにもかかわらず、新設予定の大学院に進学する意志を表明した3年次生は18名に達している。進学の意欲が極めて高いという調査結果に鑑みると、本学の学部からも安定的な学生の確保ができると考えられる。

【調査結果】

あなたの学部・学科等を教えてください。

学部等	回答者数	割合
人文学部	29	59.1%
教育学部	4	8.1%
経法学部	16	32.6%
合計	49	

あなたは、総合人文社会科学研究所（仮称）に進学してみたいと思いますか。

学部等	進学してみたい	進学先の候補として考えたい	わからない	進学を希望しない
人文学部	3	5	5	16
教育学部	1	2	1	0
経法学部	4	3	1	8
合計	8	10	7	24

「進学してみたい」+「進学先の候補として考えたい」と回答したのは **18人 (36%)** である。

「1. 進学してみたい」、「2. 進学先の候補として考えたい」と回答した場合：

あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか。

	人間文化学	心理学	経済学	法学
人文学部	5	3	0	0
教育学部	0	3	0	0
経法学部	0	0	4	3

あなたが総合人文社会科学研究科（仮称）に進学してみたい理由はどのようなものですか。

	専攻分野を超えた学習と研究ができるから	将来性のある分野だから	資格を取得することができるから	良い就職機会を得られそうだから	その他
とても重要	11	3	6	6	0
すこし重要	6	10	4	7	0
どちらともいえない	1	2	2	4	0
あまり重要ではない	0	3	2	1	0
まったく重要ではない	0	0	4	0	0

進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「専攻分野を超えた学習と研究ができるから」（「とても重要」の値：61%）ことである。続いて、「資格を取得することができるから」「良い就職機会が得られそうだから」（「とても重要」の値：33%）となっている。

あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。

	回答数
進学してみたい	3
わからない	6
進学を希望しない	9

信州大学大学院総合人文社会科学研究所（仮称）改組のご紹介及び 研究科進学に関するニーズ調査のご協力をお願い

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画しています。以下は、改組予定の総合人文社会科学研究所（仮称）のご紹介とともに、あなたが新研究科に進学する意志等についてお伺いしたいと思います。

大変お手数ですが、次の新研究科構想の説明をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。（注：構想中の新研究科、専攻及び分野の名称はいずれも仮称となります。）

【改組予定の研究科のご紹介】

新しい総合人文社会科学研究所（仮称）は、既存の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科（学校教育専攻）の3研究科5専攻を、総合人文社会科学専攻（人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野）の1専攻に統合再編する計画です（図1参照、定員数は未確定である）。

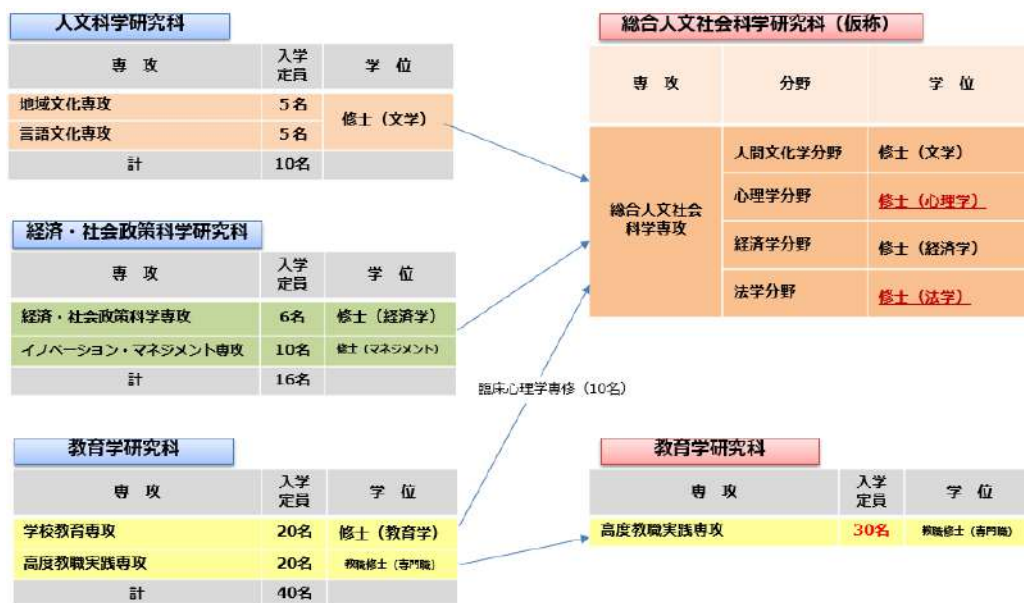


図1 総合人文社会科学研究所（仮称）への改組の構想

新しい研究科における教育の特色に関して、とりわけ下記の2点をご紹介します。

- ① 全4分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する専攻共通科目として、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学修論課題合同発表」、「社会課題別PBL¹」を開設します。これらの専攻共通科目の履修を通して、高度な専門知識・技能と分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観を兼ね備えた新しい地域中核人材の育成を目指します。
- ② 学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。

¹「社会課題別PBL」とは、一つの課題に対して研究分野や教育コースを超えた大学院生が一緒に議論し、専門分野の異なる複数の教員から指導を受ける科目を指します。

【改組予定の研究科の養成する人材像と能力】

1. 養成する人材像

幾つかの要因が複雑に絡み合った地域社会の課題の原因を、確かな専門知識と技能に基づき、他分野の仲間と協力して分析解明し、解決する方策を提示するとともに、地域の特性を生かした新たなプロジェクトを創造提案できる人文社会科学分野の地域中核人材。

2. 養成する能力等

- ① 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能
- ② 複雑な課題の要因を解明するための分析力
- ③ 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることできる俯瞰力
- ④ 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力
- ⑤ 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力
- ⑥ 人文社会科学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観

具体的な人材像のイメージについて、下記の例を提示します。

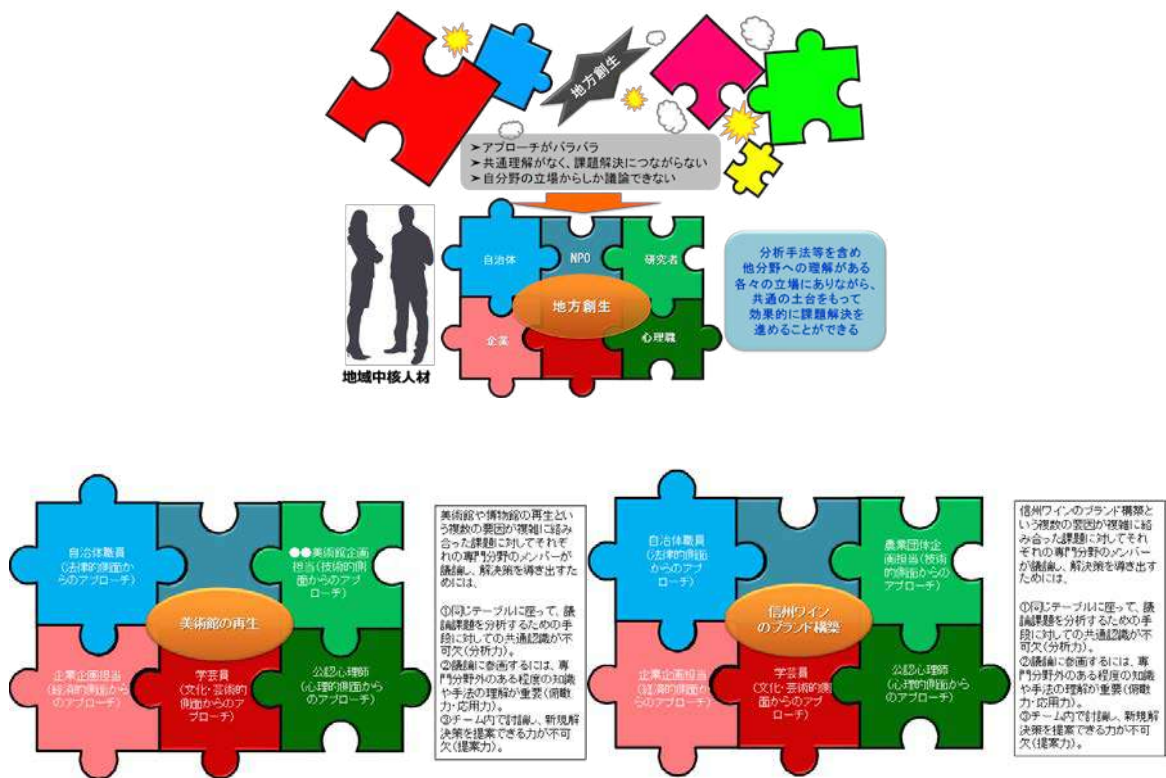


図2 地域中核人材のイメージ

【想定される修了後の進路】

民間企業・大学職員・病院職員・NPO、地方自治体・行政機関職員、学芸員、図書館司書、保険数理士、病院・福祉関係施設のカウンセラー、スクール・カウンセラー、大学院進学等々

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査（日本の大学に在学する留学生）

【調査の概要】

1. 調査方法

株式会社インテージが保有するモニターの中で、無作為に人文社会系の学部 に在学する外国人留学生を 58 ケース抽出し、アンケート調査を実施した。回答者の中には、中国・台湾・韓国などの漢字圏国家出身の留学生のほか（17 名、25%）、アメリカ（10 名、17%）、ベトナム（9 名、16%）、イギリス（6 名、7%）などの非漢字圏国家出身の学生も多数含まれている。また、調査対象者の所属大学は、慶応大学（11 名、19%）、早稲田大学（10 名、17%）、東京大学（9 名、16%）などの名門大学が多い。

2. 調査期間 2018/12/3～2018/12/6

【調査結果のまとめ】

- ① 新設予定の総合人文社会科学研究科が養成する人材像の中で、日本の大学院進学を目指す留学生が最も重視する能力は「課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能」と「専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力」である（「とても重要」48%、45%）。
- ② 新設予定の総合人文社会科学研究科が教育における特色の中で、「専攻共通科目の履修を通して養成される能力」と「分野以外の教員が副指導教員として指導に当たる」ことを「将来にとっても役立つ」と高く評価した学生がそれぞれ 48%と 41%に達している。
- ③ 新設予定の総合人文社会科学研究科に明確な進学意志を示した留学生は 12 名（「進学してみたい」）であり、「進学先の候補として考えたい」学生 27 名を加えると、39 名の学生が新研究科に進学する可能性がある（回答者の 68%）。
- ④ 進学してみたい分野は、「人間文化学分野」（21 名、54%）、「経済学分野」（5 名、13%）、「法学分野」（6 名、15%）、「心理学分野」（6 名、15%）となっている。
- ⑤ 進学する理由の中で、最も重要なのは、「将来性のある分野だから」（40%）、と「良い就職機会を得る」（36%）ことである。
- ⑥ 進学する意志を持つ留学生の中で、22 名が博士課程に進学する予定である。
- ⑦ 一方、「進学したくない」と「わからない」と回答した留学生にその原因を聞いたところ、「大学院修了後の就職が心配だから」という回答が最も多い。本学は、金沢大学と共同で「留学生就職促進プログラム」（文部科学省 H27 年度～H33 年度）が採択され、長野県の各自治体や産業界と連携を図りつつ、留学生の就職支援を強化する取組を進めている。この取組は、留学生の本学大学院への進学を促進する効果があると考えられる。

本調査は、限定された期間と範囲で実施された調査なので、日本の大学に在学する留学生のごく一部のニーズしか反映できていないと考えられる。それにもかかわらず、本学の総合人文社会科学研究科へ進学する意志を示した留学生が数多くいる。したがって、それ以外にも、潜在的な進学者が留学生の中に多数いることが想定できる。また、留学生のなかに、博士課程に進学する予定の人も数多くいるため、出口も保証できると考えられる。

問 1. あなたの出身国（地域）を教えてください。

出身国	度数
アメリカ	10
ベトナム	9
中国	8
台湾	6
イギリス	4
韓国	3
ロシア	3
カナダ	3
Brazil	3
マレーシア	1
ペルー	1
ベラルーシ	1
タイ	1
インドネシア	1
Philippines	1
New Zealand	1
Netherlands	1
Australia	1
合計	58

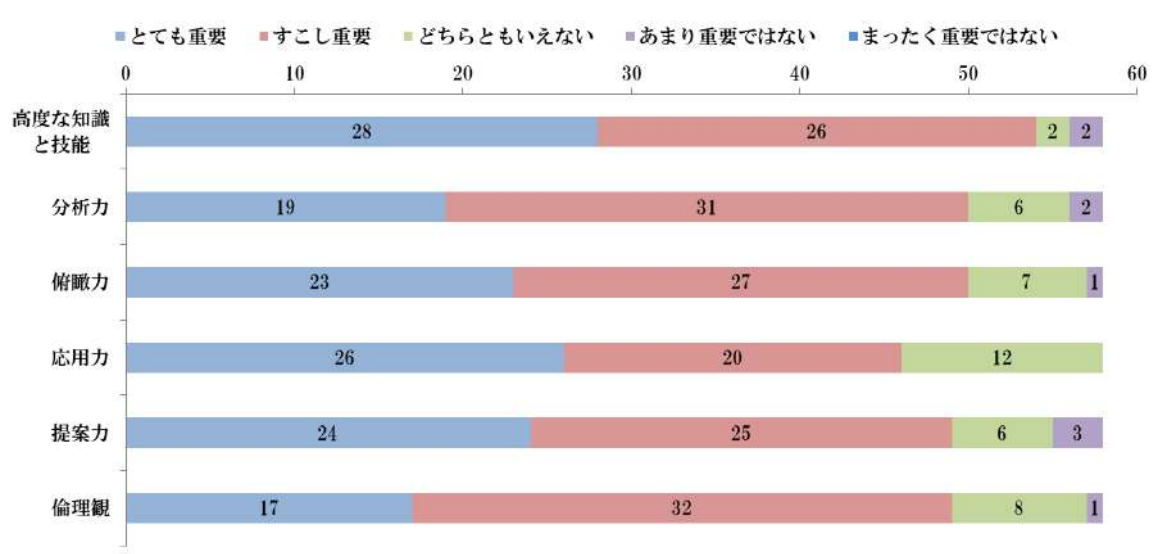
問 2. あなたが現在所属する大学名をお教えてください。

大学	度数
慶應義塾大学	11
早稲田大学	10
東京大学	9
東海大学	6
東京外国語大学	4
立命館大学	3
亜細亜大学	2
国土館大学	1
埼玉大学	1
上智大学	1
専修大学	1
テンプル大学	1
中央大学	1
東京経済大学	1
二松学舎大学	1
日本女子大学	1
武蔵野大学	1
法政大学	1
明治学院大学	1
明星大学	1
合計	58

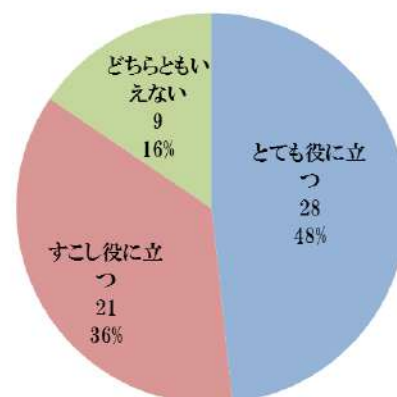
問3：あなたが所属する学部の専門分野を教えてください。

専門	度数
日本語	3
日本語以外の人文学	30
経済・経営	9
法律	7
心理学	1
経済・経営、法律、心理学以外の社会科学	3
国際コミュニケーション学科	1
国際関係	3
国際教養学部	1
合計	58

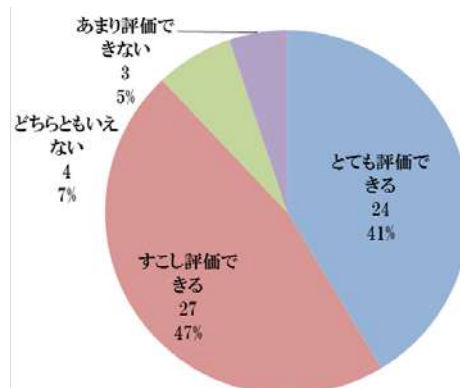
問4. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力等の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？



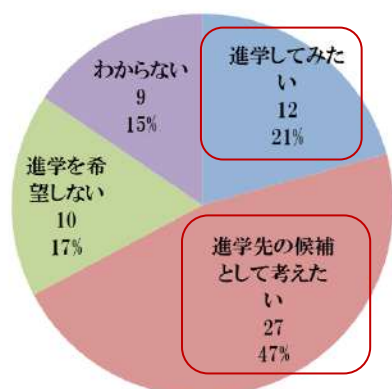
問5. 総合人文社会科学研究科（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」(分析力)、「人文社会科学研究者倫理」(倫理観)、「人文社会科学修論課題合同発表」(俯瞰力・応用力)、「社会課題別 PBL」(応用力・提案力)などの基礎的スキルを修得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成される能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。



問 6. 総合人文社会科学部研究科（仮称）では、学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。こうした取組について、あなたはどのように思いますか。



問 7. あなたは、総合人文社会科学部研究科（仮称）に進学してみたいと思いますか。



「進学してみたい」+「進学先の候補として考えたい」 **39人（68%）**

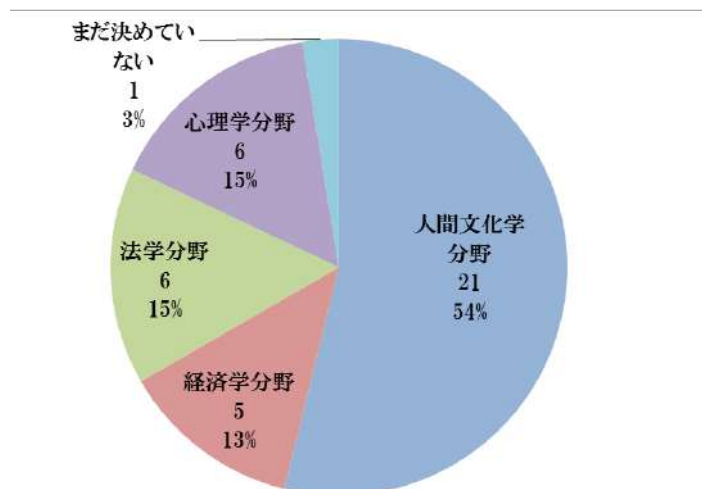
	進学してみたい	進学先の候補として考えたい
アメリカ	3	5
ベトナム	2	4
中国	1	5
カナダ	1	2
イギリス	1	3
ロシア	1	1
Australia	1	0
Brazil	1	1
New Zealand	1	0
韓国	0	2
台湾	0	1
タイ	0	1
Netherlands	0	1
Philippines	0	1
合計	12	27

	進学してみたい	進学先の候補として考えたい
慶應義塾大学	4	5
東京大学	3	4
早稲田大学	2	6
東海大学	2	4
法政大学	1	0
東京外国語	0	2
亜細亜大学	0	1
埼玉大学	0	1
上智大学	0	1
中央大学	0	1
日本女子大学	0	1
明治学院大学	0	1
合計	12	27

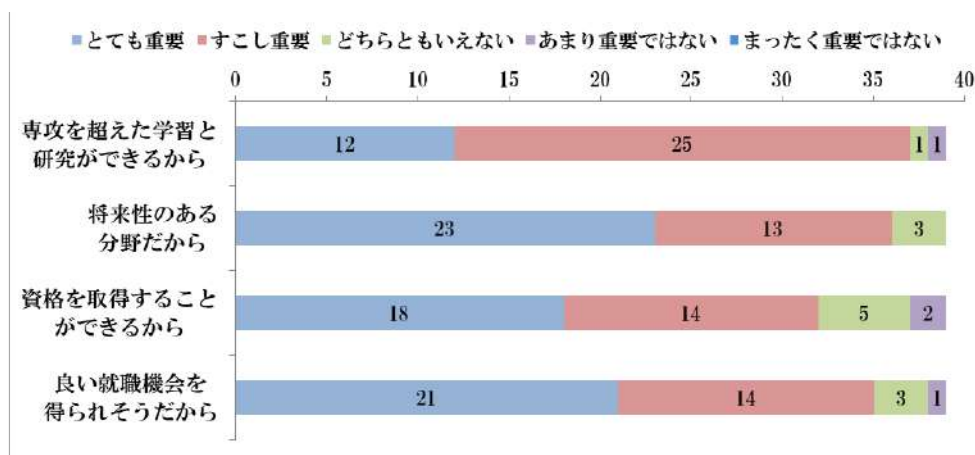
進学する意志を持つ留学生の中には、欧米、ベトナムなどの非漢字圏国家出身の留学生、名門大学在学中の留学生が多数含まれている。

問 7. 「1. 進学してみたい」、「2. 進学先の候補として考えたい」と回答した場合 (N=39) :

問 8. あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか。

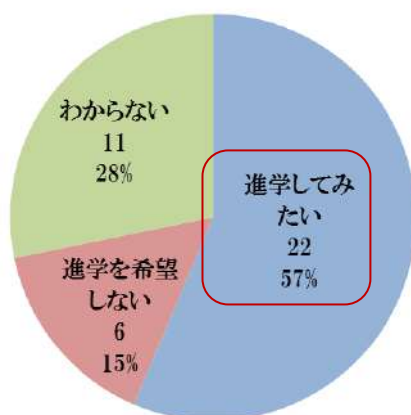


問 9. あなたが総合人文社会科学研究科（仮称）に 進学してみたい 理由はどのようなものですか。



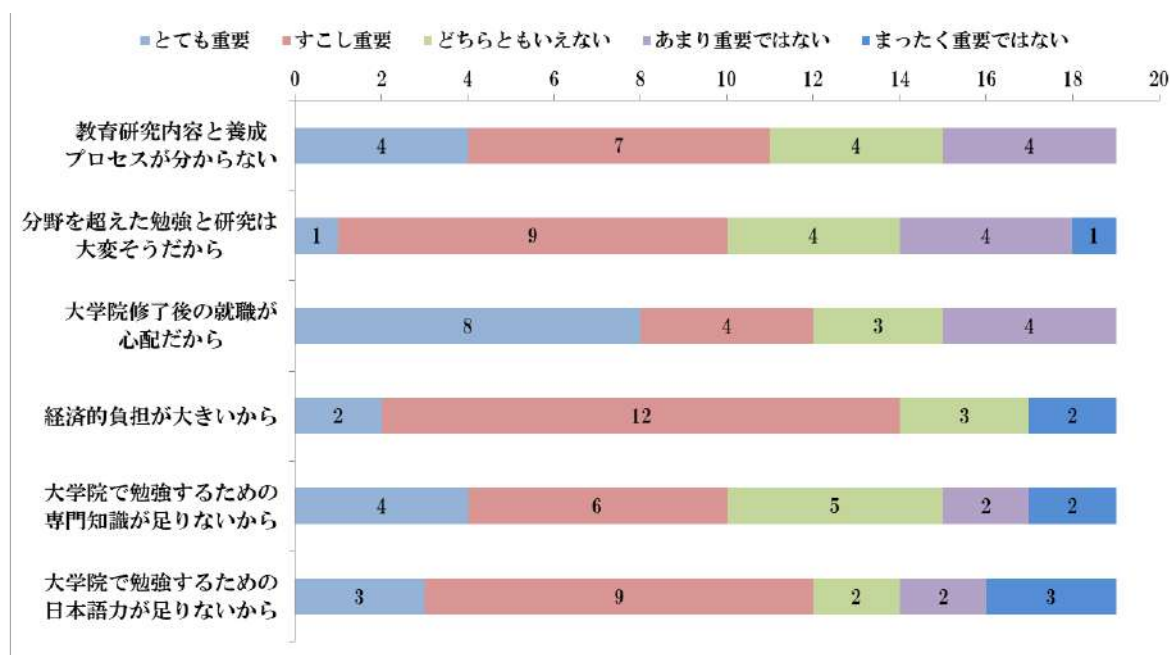
その他：「新しいシステムなので新鮮」 1名

問 10. あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。



問 7. 「3. 進学を希望しない」、「4. わからない」と回答した場合 (N=19) :

問 11. あなたが総合人文社会科学部(仮称)に進学したくない理由はどのようなものですか。



その他：「学校のいる場所も参考の一つ」 1名

「地方の大学より東京の学校の方は興味がある」 1名

「進学したい専門がすでにあるから」 1名

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査

2018年11月

このアンケートは、改組予定の総合人文社会科学研究科（仮称）に将来進学する可能性がある学生の皆さんのニーズを把握し、今後の改組準備に役立てるために実施するものです。調査結果は、本学の大学院教育の改革に活用していくものになりますので、ぜひともご協力をお願いいたします。

なお、皆さまからいただいた回答は統計的に処理し、個別の情報が公表されることはありません。

問1. あなたの出身国（地域）を教えてください。

1. 中国 2. 韓国 3. 台湾 4. ベトナム 5. タイ 6. マレーシア
7. ネパール 8. モンゴル 9. アメリカ 10. カナダ 11. イギリス
12. フランス 13. ロシア 14. その他（具体的に： ）

問2. あなたが現在所属する大学名をお教えてください。

（ ）大学

問3. あなたが所属する 学部の専門分野を教えてください。

1. 日本語 2. 日本語以外の人文学 3. 経済・経営 4. 法律 5. 心理学
6. 経済・経営、法律、心理学以外の社会科学 7. その他（具体的に： ）

問4. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？

	とても重要	すこし重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
1. 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
2. 複雑な課題の要因を解明するための分析力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
3. 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることのできる俯瞰力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
4. 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
5. 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
6. 人文社会科学分野の研究者・地域中核人材として備わっているべき倫理観	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

問5. 総合人文社会科学研究科（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学合同研究課題討論」、「社会課題別コロキウム」などの基礎的スキルを習得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成する能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。

1. とても役に立つ 2. すこし役に立つ 3. どちらともいえない
4. あまり役に立たない 5. まったく役に立たない

裏面に続く

信州大学大学院総合人文社会科学研究所（仮称）改組のご紹介及び 研究科進学に関するニーズ調査のご協力をお願い

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画しています。以下は、改組予定の総合人文社会科学研究所（仮称）のご紹介とともに、あなたが新研究科に進学する意志等についてお伺いしたいと思います。

大変お手数ですが、次の新研究科構想の説明をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。（注：構想中の新研究科、専攻及び分野の名称はいずれも仮称となります。）

【改組予定の研究科のご紹介】

新しい総合人文社会科学研究所（仮称）は、既存の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科（学校教育専攻）の3研究科5専攻を、総合人文社会科学専攻（人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野）の1専攻に統合再編する計画です（図1参照、定員数は未確定である）。

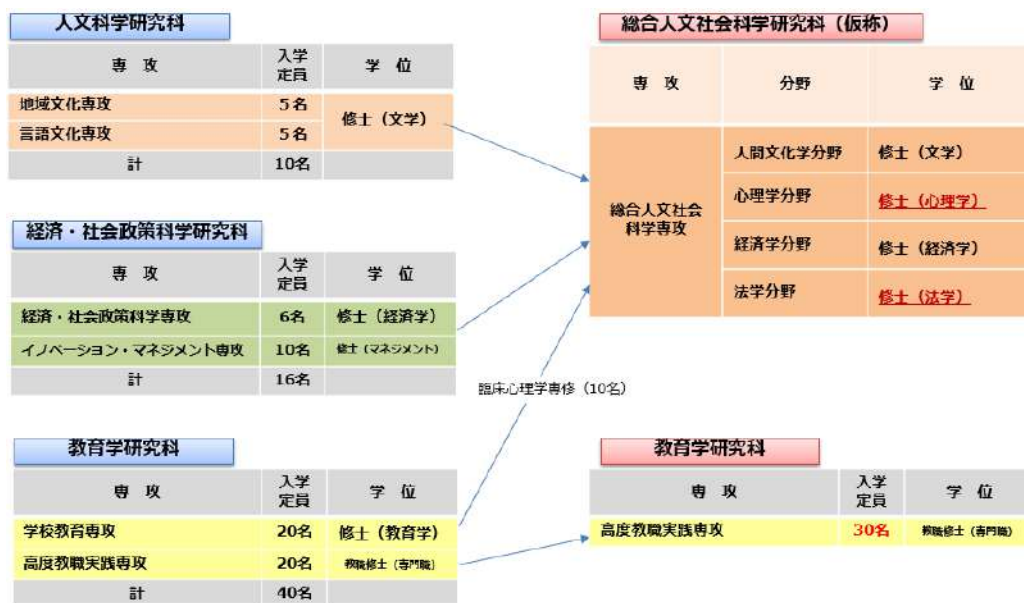


図1 総合人文社会科学研究所（仮称）への改組の構想

新しい研究科における教育の特色に関して、とりわけ下記の2点をご紹介します。

- ① 全4分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する専攻共通科目として、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学修論課題合同発表」、「社会課題別PBL¹」を開設します。これらの専攻共通科目の履修を通して、高度な専門知識・技能と分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観を兼ね備えた新しい地域中核人材の育成を目指します。
- ② 学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。

¹「社会課題別PBL」とは、一つの課題に対して研究分野や教育コースを超えた大学院生が一緒に議論し、専門分野の異なる複数の教員から指導を受ける科目を指します。

【改組予定の研究科の養成する人材像と能力】

1. 養成する人材像

幾つかの要因が複雑に絡み合った地域社会の課題の原因を、確かな専門知識と技能に基づき、他分野の仲間と協力して分析解明し、解決する方策を提示するとともに、地域の特性を生かした新たなプロジェクトを創造提案できる人文社会科学分野の地域中核人材。

2. 養成する能力等

- ① 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能
- ② 複雑な課題の要因を解明するための分析力
- ③ 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることできる俯瞰力
- ④ 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力
- ⑤ 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力
- ⑥ 人文社会科学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観

具体的な人材像のイメージについて、下記の例を提示します。

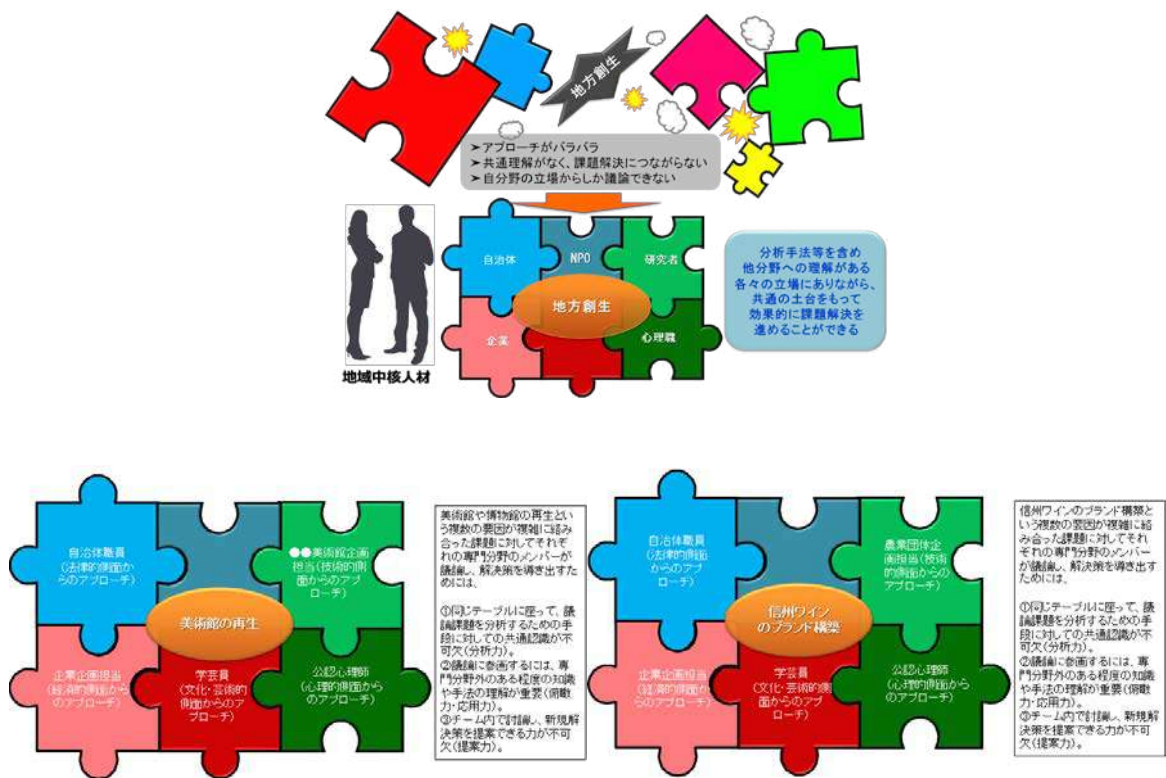


図2 地域中核人材のイメージ

【想定される修了後の進路】

民間企業・大学職員・病院職員・NPO、地方自治体・行政機関職員、学芸員、図書館司書、保険数理士、病院・福祉関係施設のカウンセラー、スクール・カウンセラー、大学院進学等々

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査（日本語学校）

【調査の概要】

1. 調査方法

留学生向けの進学予備校大手行知学園¹の大学院進学コース（人文社会系 計 700 名）のなかから、無作為に 56 名の受講者を抽出し、信州大学が設置する予定の大学院総合人文社会科学研究科への進学ニーズを調査した。

2. 調査期間 2018/11/22 ~ 2018/11/29

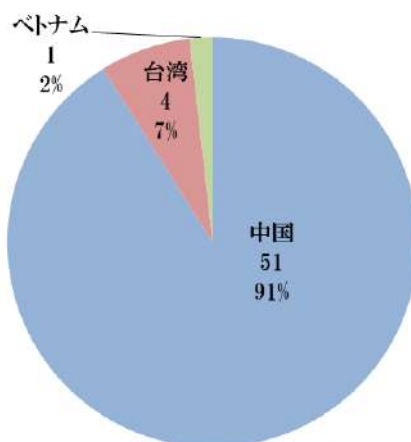
【調査結果のまとめ】

- ① 新設予定の総合人文社会科学研究科が養成する人材像の中で、日本の大学院進学を目指す留学生が最も重視する能力は「課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能」と「複雑な課題の要因を解明するための分析力」である（「とても重要」両方とも 54%）。
- ② 新設予定の総合人文社会科学研究科が教育における特色の中で、「専攻共通科目の履修を通して養成される能力」と「分野以外の教員が副指導教員として指導に当たる」ことを「将来にとっても役立つ」と高く評価した学生がそれぞれ 41%と 20%に達している。
- ③ 新設予定の総合人文社会科学研究科に明確な進学意志を示した留学生は 16 名（「進学してみたい」）であり、「進学先の候補として考えたい」学生 22 名を加えると、**38 名の学生が新研究科に進学する可能性がある**（回答者の 68%）。
- ④ 進学する理由の中で、最も重要なのは、「良い就職機会を得る」ことである（42%）。
- ⑤ 進学してみたい分野は、「人間文化学分野」（11 名、29%）、「経済学分野」（9 名、24%）、「法学分野」（3 名、8%）、「心理学分野」（8 名、21%）となっている。
- ⑥ 進学意志を持つ留学生の中で、11 名が博士課程に進学する予定である。
- ⑦ 一方、「進学したくない」と「わからない」と回答した留学生にその原因を聞いたところ、「大学院で勉強するための専門知識が足りない」回答が最も多い。言い換えれば、予備知識さえを持っていれば、本学の総合人文社会科学研究科への進学も選択肢に入れる可能性が高い。

行知学園のみで、人文系大学院の進学を志望する留学生が 700 名以上にのぼっている。本調査は、その中の 56 名しか調査しなかったことに鑑み、本学の総合人文社会科学研究科への潜在的な進学者が留学生の中に多数いることが想定できる。また、留学生のなかに、博士課程に進学する予定の人も数多くいるため、出口も保証できると考えられる。

¹行知学園は、2008 年の開校以来、毎年、東京大学、大阪大学、一橋大学、早稲田大学、慶応大学など有名大学に多くの合格者を輩出している。2018 年の合格実績（大学・大学院）：東京大学 16 名、京都大学 20 名、大阪大学 17 名、一橋大学 17 名、東京工業大学 21 名、慶応義塾大学 62 名、早稲田大学 112 名など他国公立大学、有名私立大学多数。そのうち、信州大学の学部合格者 3 名も含まれている。（<http://coach-ac.co.jp/>）。大学院進学コースの学生の 6 割以上は日本語能力試験の 1 級試験に合格している。

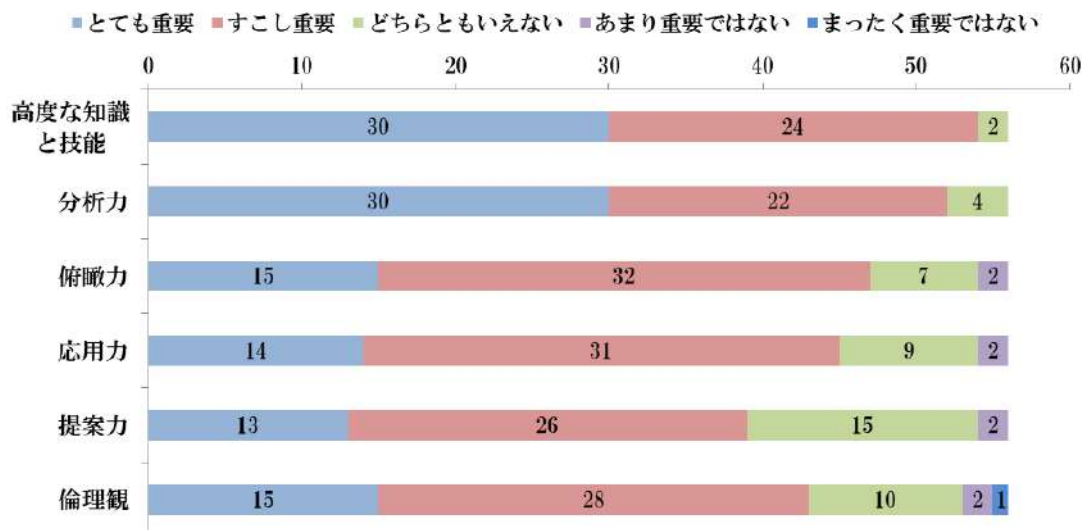
問 1. あなたの出身国（地域）を教えてください。



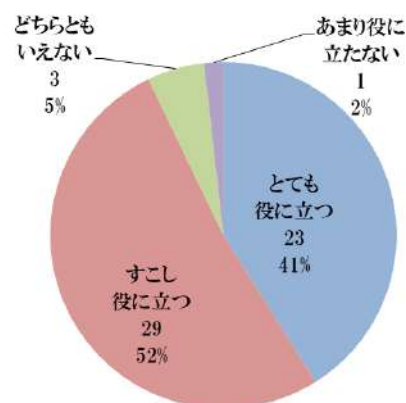
問 2. あなたが卒業した 学部の専門分野 を教えてください。

	度数	(%)
日本語	15	26.8
日本語以外の人文学	3	5.4
経済学	10	17.9
法律	3	5.4
心理学	1	1.8
経済・経営・法律・心理学以外の社会科学	6	10.7
理学	1	1.8
工学	4	7.1
農学	1	1.8
その他(その内)	12	21.4
アニメーション	3	5.4
メディア	1	1.8
音楽	1	1.8
会計学	2	3.6
芸術	3	5.4
歯科	1	1.8
無回答	1	1.8
合計	56	100.0

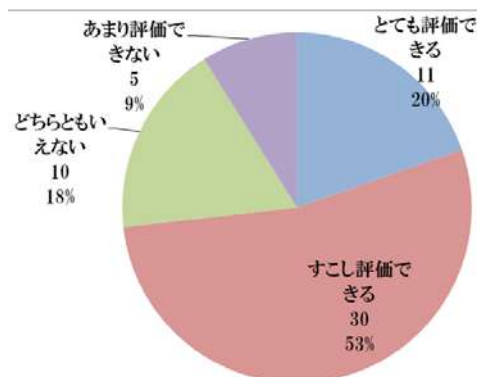
問 3. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力等の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？



問 4. 総合人文社会科学研究科（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」（分析力）、「人文社会科学研究者倫理」（倫理観）、「人文社会科学修論課題合同発表」（俯瞰力・応用力）、「社会課題別 PBL」（応用力・提案力）などの基礎的スキルを修得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成される能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。

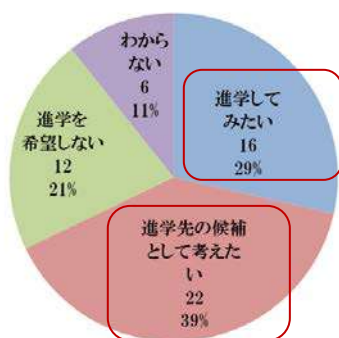


問 5. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。こうした取組について、あなたはどのように思いますか。



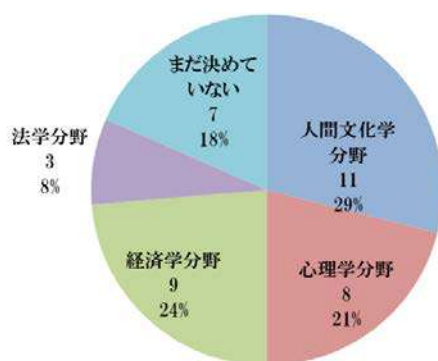
問 6. あなたは、総合人文社会科学研究科（仮称）に進学してみたいと思いますか。

「進学してみたい」+「進学先の候補として
考えたい」 **38人（68%）**

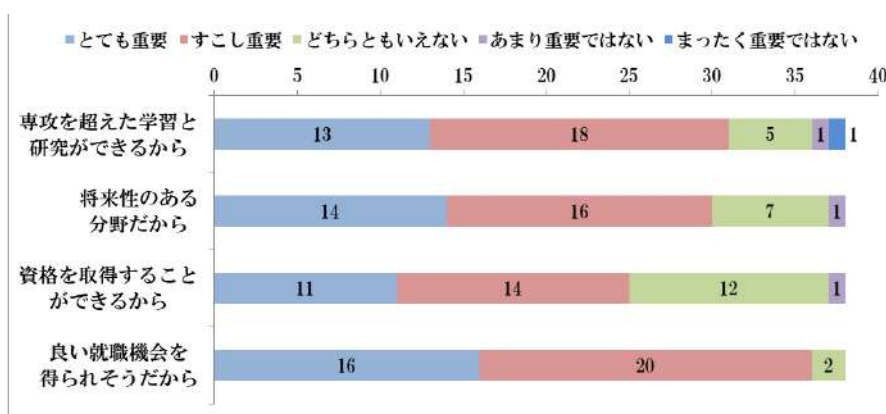


問 6. 「1. 進学してみたい」、「2. 進学先の候補として考えたい」と回答した場合（N=38）：

問 7. あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか。

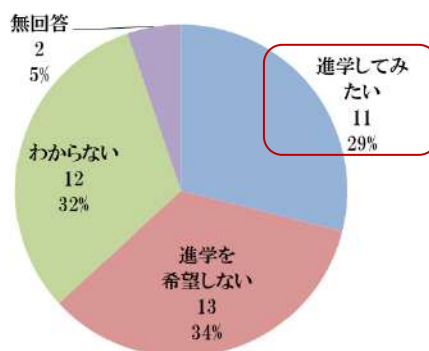


問 8. あなたが総合人文社会科学研究科（仮称）に 進学してみたい 理由はどのようなもので
すか。



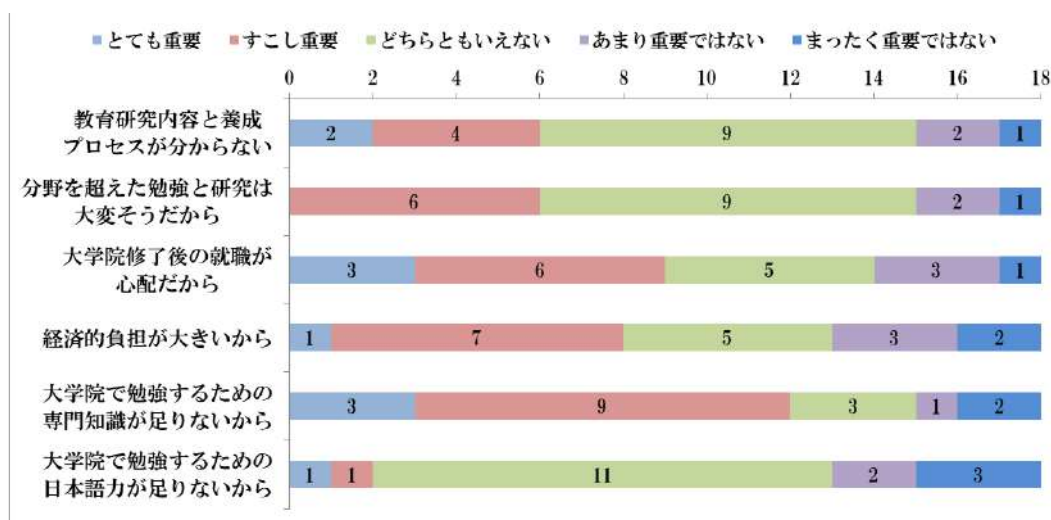
その他：「興味を持っているから」 1名

問 9. あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。



問 6. 「3. 進学を希望しない」、「4. わからない」と回答した場合 (N=18) :

問 10. あなたが総合人文社会科学部(仮称)に進学したくない理由はどのようなものですか。



その他：「進学したい学校がすでにあるから」 1名

「進学したい専門がすでにあるから」 1名

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査

2018年11月

このアンケートは、改組予定の総合人文社会科学研究科（仮称）に将来進学する可能性がある学生の皆さんのニーズを把握し、今後の改組準備に役立てるために実施するものです。調査結果は、本学の大学院教育の改革に活用していくものになりますので、ぜひともご協力をお願いいたします。

なお、皆さまからいただいた回答は統計的に処理し、個別の情報が公表されることはありません。

問1. あなたの出身国（地域）を教えてください。

1. 中国 2. 韓国 3. 台湾 4. ベトナム 5. タイ 6. マレーシア
7. ネパール 8. モンゴル 9. アメリカ 10. カナダ 11. イギリス
12. フランス 13. ロシア 14. その他（具体的に： ）

問2. あなたが卒業した学部の専門分野を教えてください。

1. 日本語 2. 日本語以外の人文学 3. 経済・経営 4. 法律 5. 心理学
6. 経済・経営、法律、心理学以外の社会科学 7. 理学 8. 工学 9. 農学
10. その他（具体的に： ）

問3. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？

	とても重要	すこし重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
1. 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能	1-----	2-----	3-----	4-----	5
2. 複雑な課題の要因を解明するための分析力	1-----	2-----	3-----	4-----	5
3. 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることのできる俯瞰力	1-----	2-----	3-----	4-----	5
4. 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力	1-----	2-----	3-----	4-----	5
5. 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力	1-----	2-----	3-----	4-----	5
6. 人文社会科学分野の研究者・地域中核人材として備わっているべき倫理観	1-----	2-----	3-----	4-----	5

問4. 総合人文社会科学研究科（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学合同研究課題討論」、「社会課題別コロキウム」などの基礎的スキルを習得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成する能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。

1. とても役に立つ 2. すこし役に立つ 3. どちらともいえない
4. あまり役に立たない 5. まったく役に立たない

裏面に続く

信州大学大学院総合人文社会科学研究所（仮称）改組のご紹介及び 研究科進学に関するニーズ調査のご協力をお願い

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画しています。以下は、改組予定の総合人文社会科学研究所（仮称）のご紹介とともに、あなたが新研究科に進学する意志等についてお伺いしたいと思います。

大変お手数ですが、次の新研究科構想の説明をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。（注：構想中の新研究科、専攻及び分野の名称はいずれも仮称となります。）

【改組予定の研究科のご紹介】

新しい総合人文社会科学研究所（仮称）は、既存の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科（学校教育専攻）の3研究科5専攻を、総合人文社会科学専攻（人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野）の1専攻に統合再編する計画です（図1参照、定員数は未確定である）。

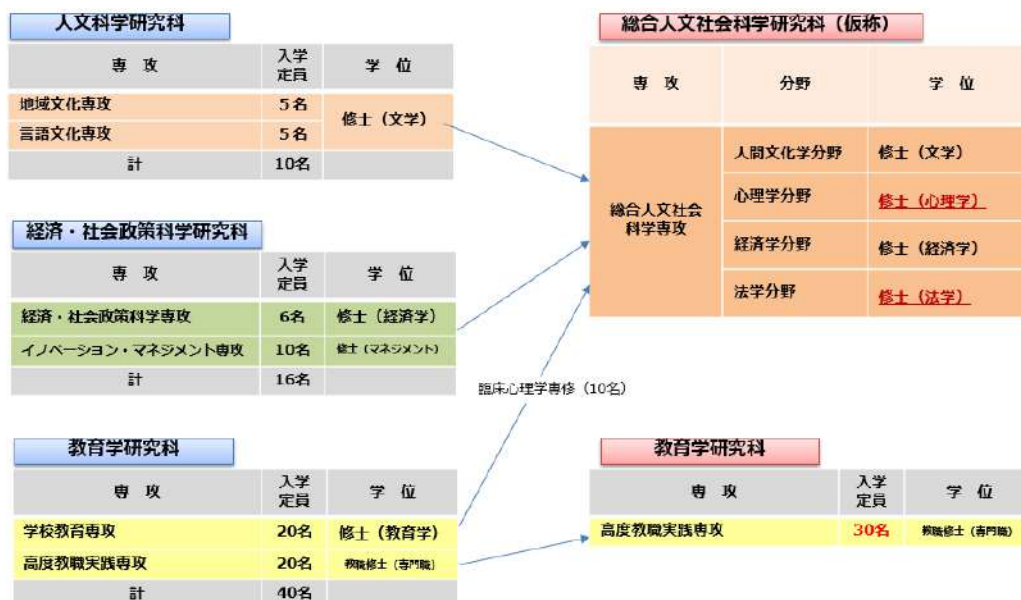


図1 総合人文社会科学研究所（仮称）への改組の構想

新しい研究科における教育の特色に関して、とりわけ下記の2点をご紹介します。

- ① 全4分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する専攻共通科目として、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学修論課題合同発表」、「社会課題別PBL¹」を開設します。これらの専攻共通科目の履修を通して、高度な専門知識・技能と分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観を兼ね備えた新しい地域中核人材の育成を目指します。
- ② 学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。

¹「社会課題別PBL」とは、一つの課題に対して研究分野や教育コースを超えた大学院生が一緒に議論し、専門分野の異なる複数の教員から指導を受ける科目を指します。

【改組予定の研究科の養成する人材像と能力】

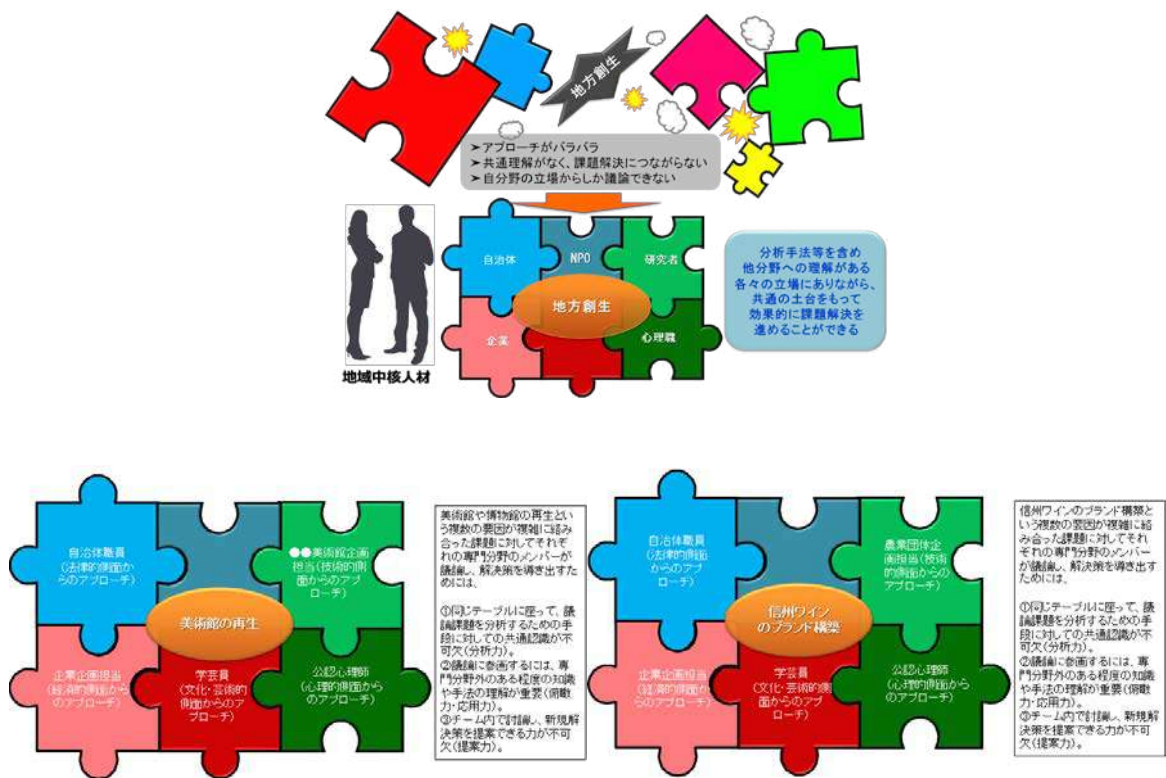
1. 養成する人材像

幾つかの要因が複雑に絡み合った地域社会の課題の原因を、確かな専門知識と技能に基づき、他分野の仲間と協力して分析解明し、解決する方策を提示するとともに、地域の特性を生かした新たなプロジェクトを創造提案できる人文社会科学分野の地域中核人材。

2. 養成する能力等

- ① 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能
- ② 複雑な課題の要因を解明するための分析力
- ③ 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることできる俯瞰力
- ④ 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力
- ⑤ 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力
- ⑥ 人文社会科学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観

具体的な人材像のイメージについて、下記の例を提示します。



【想定される修了後の進路】

民間企業・大学職員・病院職員・NPO、地方自治体・行政機関職員、学芸員、図書館司書、保険数理士、病院・福祉関係施設のカウンセラー、スクール・カウンセラー、大学院進学等々

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査（社会人・信州大学職員）

【調査の概要】

1. 調査目的

本調査は、社会人が本学新設予定の総合人文社会科学研究科への進学ニーズについて、実施したものである。H24年からH28年までの5年間、本学の文系大学院への進学者320名の中には、121名が社会人であることに鑑み、社会人による進学ニーズが多数あると予想される。しかし、進学予定の社会人が各事業所に分散されているため、調査対象者を絞るのは、極めて困難である。そのため、本調査は、信州大学の事務職員のみを対象者に選定した。

2. 調査方法

信州大学の事務職員を対象に実施したネット調査。

3. 回答者数

229名（職員数：1,028名、回答率：22.3%）。

そのうち、39歳以下の若手職員：101名（39歳以下の職員数：415名、回答率：24.3%）

4. 調査期間

2018/12/13～2018/12/27

【調査結果のまとめ】

- ① 新設予定の総合人文社会科学研究科が養成する人材像のすべての項目に対し、「とても重視する」と回答した割合が55%～70%という高い値に達している。
- ② 新設予定の総合人文社会科学研究科が教育における特色の中で、「専攻共通科目の履修を通して養成される能力」と「分野以外の教員が副指導教員として指導に当たる」ことを「将来にとっても役立つ」と高く評価した学生がそれぞれ35%と45%に達している。
- ③ 新設予定の総合人文社会科学研究科に明確な進学意志を示した職員は21名（「進学してみたい」、回答者の9%）であり、「進学先の候補として考えたい」職員33名（回答者の15%）を加えると、54名の学生が新研究科に進学する可能性がある（回答者の24%）。一方、39歳以下の若手職員に絞ると、「進学してみたい」職員は9名（若手職員の9%）、「進学先の候補として考えたい」職員は23名（若手職員の23%）に達しており、若手職員の32%が大学院進学の意志を示している。したがって、若手職員の中には、文系大学院への進学ニーズが極めて高いことが読み取れる。
- ④ 進学してみたい分野は、「人間文化学分野」（12名、22%）、「経済学分野」（13名、24%）、「法学分野」（7名、13%）、「心理学分野」（17名、32%）となっている。
- ⑤ 進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「仕事と関係なく、興味・関心のある分野の勉強がしたいから」（「とても重要」の値：職員全体：52%、若手職員：63%）と「仕事に必要な基礎的なスキルを身に付けたいから」（「とても重要」の値：職員全体：48%、若手職員：50%）ことである。要するに、新設予定の文系大学の教育プログラムは、本学の職員にとって、仕事のための汎用能力の向上や、仕事以外の興味・関心につながるものであると言える。
- ⑥ 進学する意志を持つ職員の中で、14名が博士課程に進学する予定である。
- ⑦ 一方、「進学したくない」と「わからない」と回答した職員にその原因を聞いたところ、最も多く挙げられたのは、「勉強時間の確保が難しいから」と「経済的負担が大きいから」という2点である。こうした理由で進学を諦めた職員は、若手職員の中で一層突出である。

本調査は、ネットで実施したため、回答率が22.3%にとどまっている。それにもかかわらず、本学の職員、特に若手職員の中から進学のニーズがかなり高いことが明らかになった。今まで本学の社会人大学院生の大部分が学外から進学してきたことに鑑み（H21年～現在：本学の職員4名）、学外において、文系大学院への進学希望者がさらに多数いると推測できる。社会人は、修士修了後元の職場へ戻るが多いため、就職先の保証ができる。

一方、例えば本調査で指摘されたように、大学院進学のインセンティブをより明確にすると同時に、社会人が大学院における勉強時間の確保や経済的負担の軽減などの工夫によって、さらなる進学者の増加が見込むことができる。

【調査結果】

問0. 現在の年齢を教えてください。

問1. あなたの最終学歴を教えてください。

年齢	度数	%
29歳以下	26	11%
30歳～39歳	75	33%
40歳～49歳	69	30%
50歳以上	59	26%
合計	229	100%

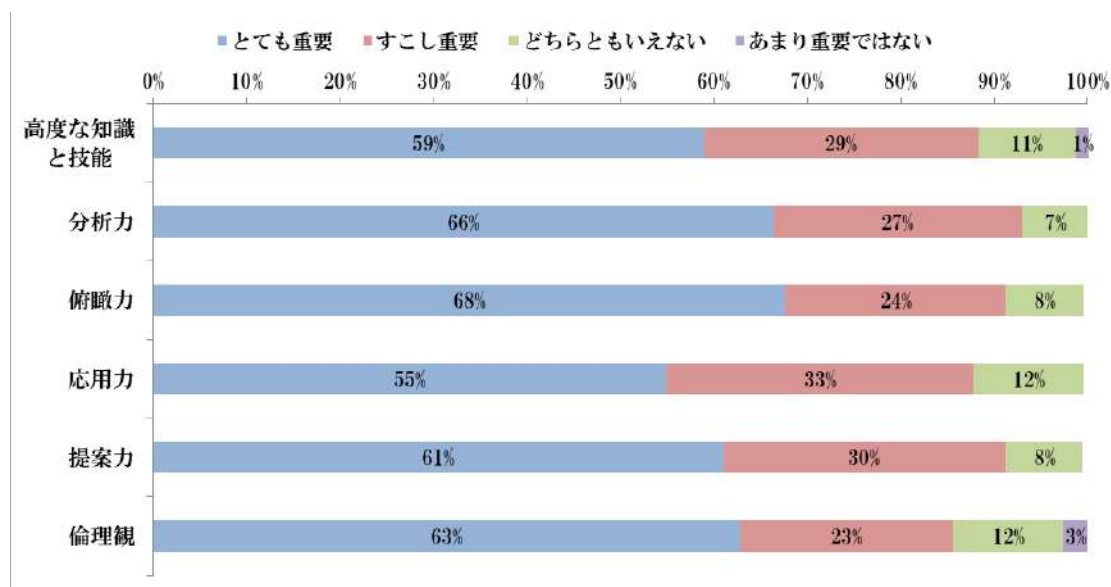
若手職員数（39歳以下）101名

学歴	度数	%
高校	34	15%
短大・高専	27	12%
大学	121	53%
大学院(修士課程)	27	12%
大学院(博士課程)	14	6%
専門学校	4	2%
専門学校(2年)	1	0%
大学中途退学	1	0%
合計	229	100%

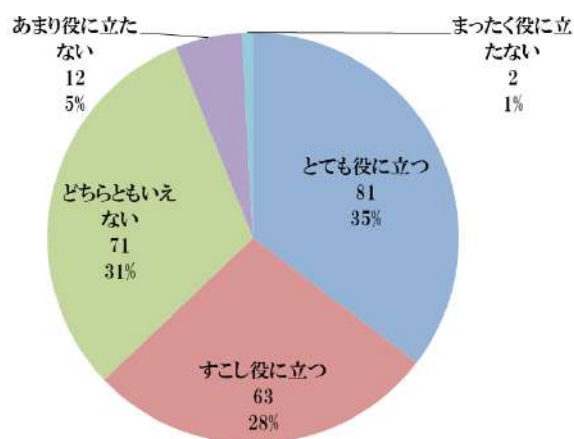
問2. あなたの専門分野を教えてください。

専門分野	度数	%
人文学	46	20%
経済・経営	37	16%
法律	19	8%
心理学	13	6%
経済・経営、法律、心理学以外の社会科学	14	6%
理学	20	9%
工学	16	7%
農学	9	4%
インバウンド観光	1	0%
なし	1	0%
英語、英米文学	1	0%
外国語	1	0%
看護	1	0%
教育学	4	2%
社会学	1	0%
社会福祉学	1	0%
商学、情報	1	0%
情報学	1	0%
人間科学	1	0%
図書館学	3	1%
地理学	1	0%
美術	1	0%
服装学	1	0%
無回答者	34	15%
合計	229	100%

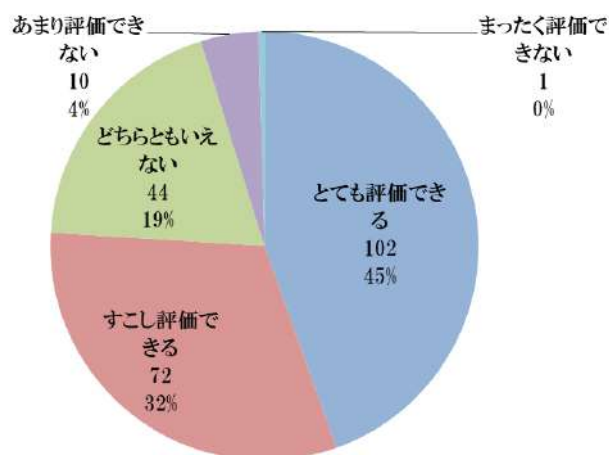
問 3. 総合人文社会科学部（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力等の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？（N=229）



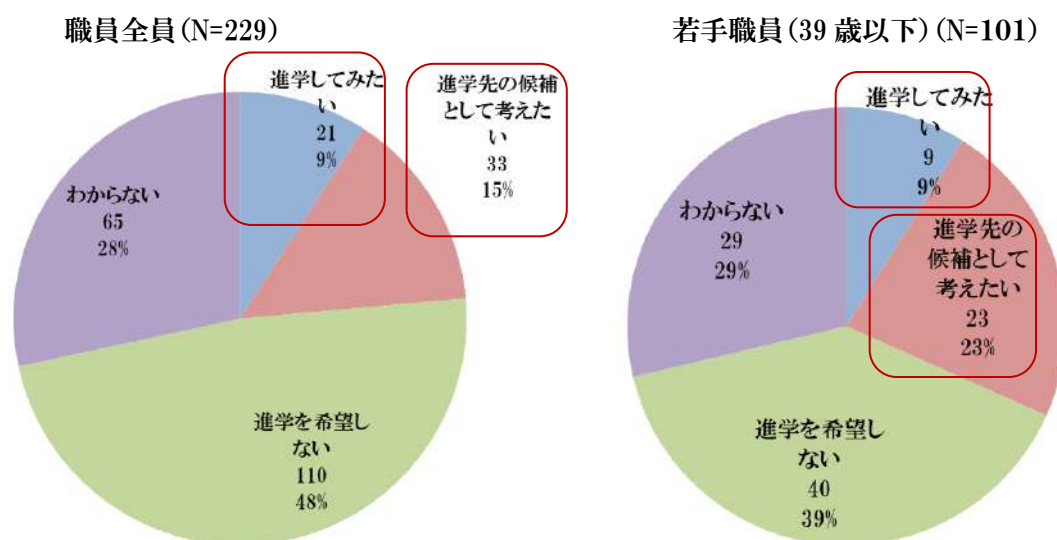
問 4. 総合人文社会科学部（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」（分析力）、「人文社会科学者倫理」（倫理観）、「人文社会科学修論課題合同発表」（俯瞰力・応用力）、「社会課題別 PBL」（応用力・提案力）などの基礎的スキルを修得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成される能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。（N=229）



問 5. 総合人文社会科学部（仮称）では、学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。こうした取組について、あなたはどのように思いますか。（N=229）



問 6. あなたは、総合人文社会科学研究科（仮称）に進学してみたいと思いますか。



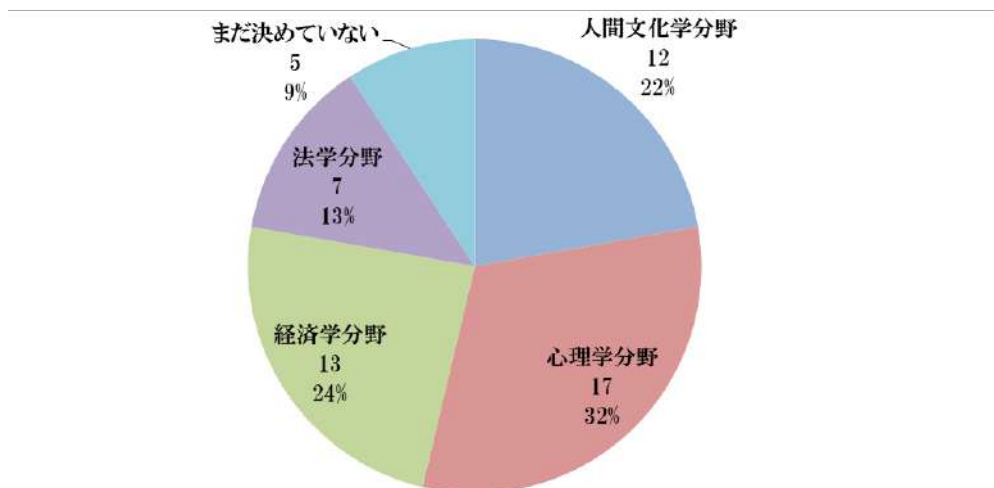
	進学してみたい	進学先の候補として考えたい
人文学	9	11
経済・経営	5	6
法律	2	2
心理学	2	5
経済・経営、法律、心理学以外の社会科学	0	1
理学	0	2
工学	1	1
農学	1	1
その他	1	4
合計	21	33

	進学してみたい	進学先の候補として考えたい
高校	0	1
短大・高専	4	4
大学	13	23
大学院(修士課程)	2	4
大学院(博士課程)	1	1
専門学校	1	0
専門学校(2年)	0	0
大学中途退学	0	0
合計	21	33

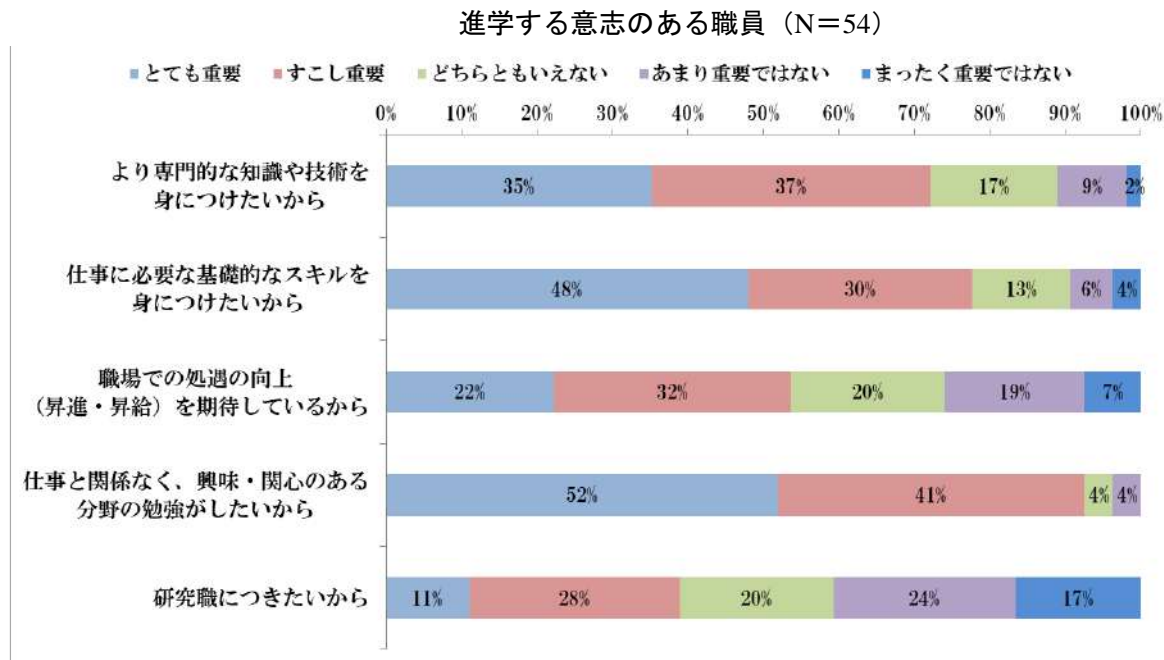
「進学してみたい」+「進学先の候補として考えたい」54人(24%)。そのうち、39歳以下の若手職員の32人(32%)

新設予定の総合人文社会科学研究科への進学を希望する職員の中で、学部の専攻が人文系で、大学卒の学歴の職員が大多数である。一方、理工学専攻の職員や、「短大・高専」、「専門学校」の学歴の職員、そして反対に修士学歴、博士学歴をすでに取得した職員の中にも、文系大学院への進学を期待する者がいる。

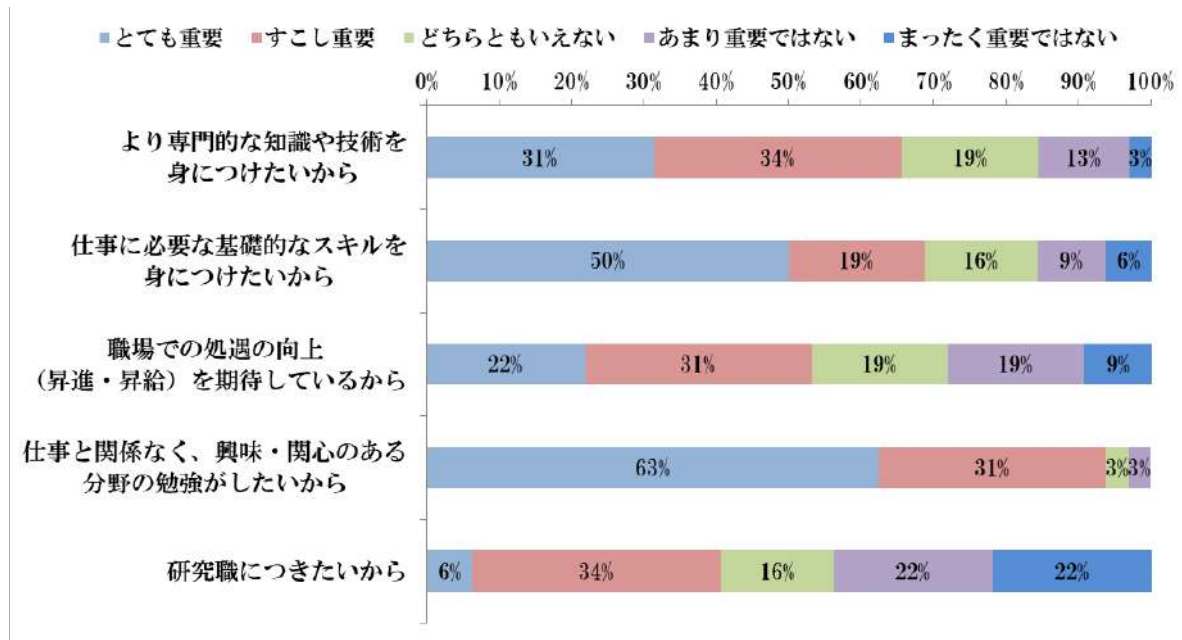
問7. 「1. 進学してみたい」、「2. 進学先の候補として考えたい」と回答した場合 (N=54) :
 問8. あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか。



問9. あなたが総合人文社会科学研究科（仮称）に 進学してみたい 理由はどのようなものですか。



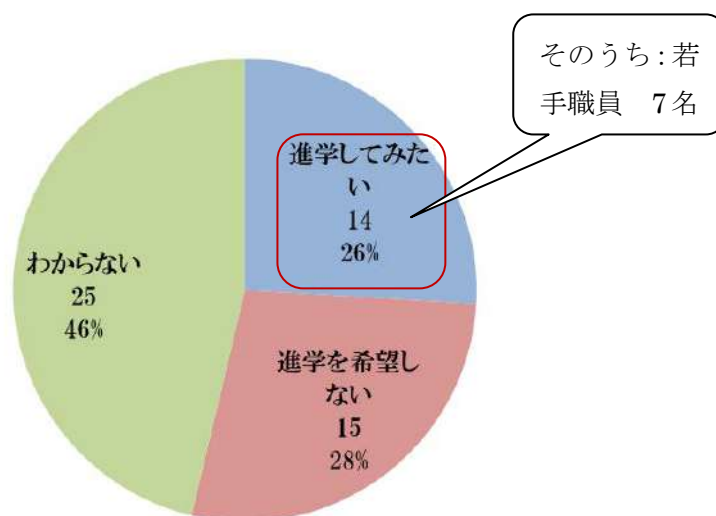
進学する意志のある若手職員（N=32）



進学する理由について、最も多く挙げられたのは、「仕事と関係なく、興味・関心のある分野の勉強がしたいから」（「とても重要」の値：職員全体：52%、若手職員：63%）と「仕事に必要な基礎的なスキルを身に付けたいから」（「とても重要」の値：職員全体：48%、若手職員：50%）ことである。要するに、新設予定の文系大学院の教育プログラムは、本学の職員にとって、仕事のための汎用能力の向上や、仕事以外の興味・関心につながるものであることが言える。例えば、自由記述を見てみると、大学院で学ぶ心理学の知識をもって、専門性の高い職員を目指す若手職員もいる。

一方、昇進・昇給などのような「職場での処遇の向上」を目指して、進学を希望する職員は、若手、シニアを問わずに、「とても重要」と思うのは、2割程度にとどまっている。

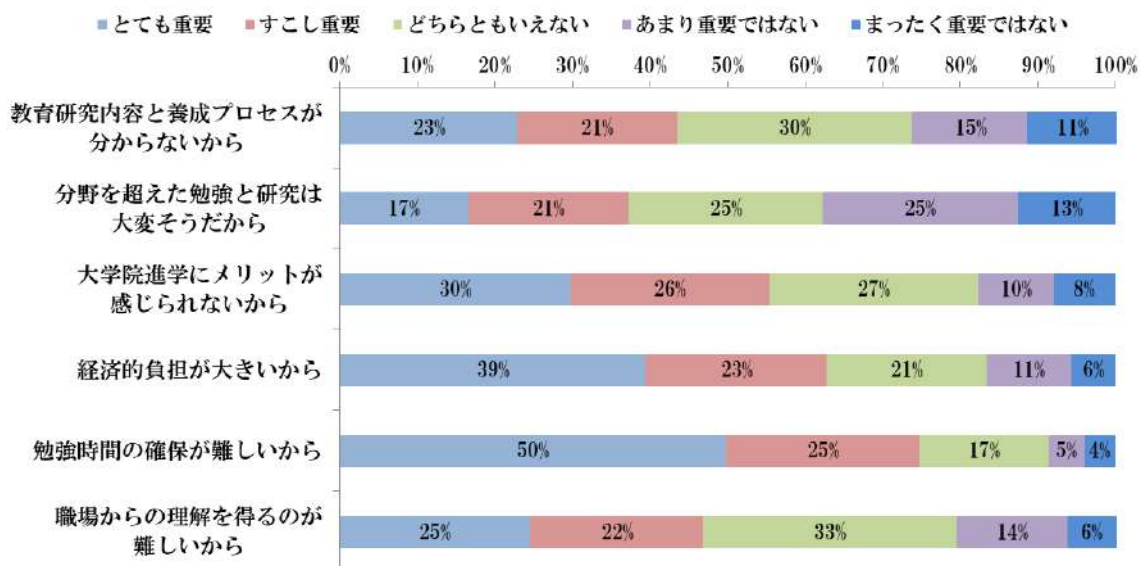
問 10. あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。(N=54)



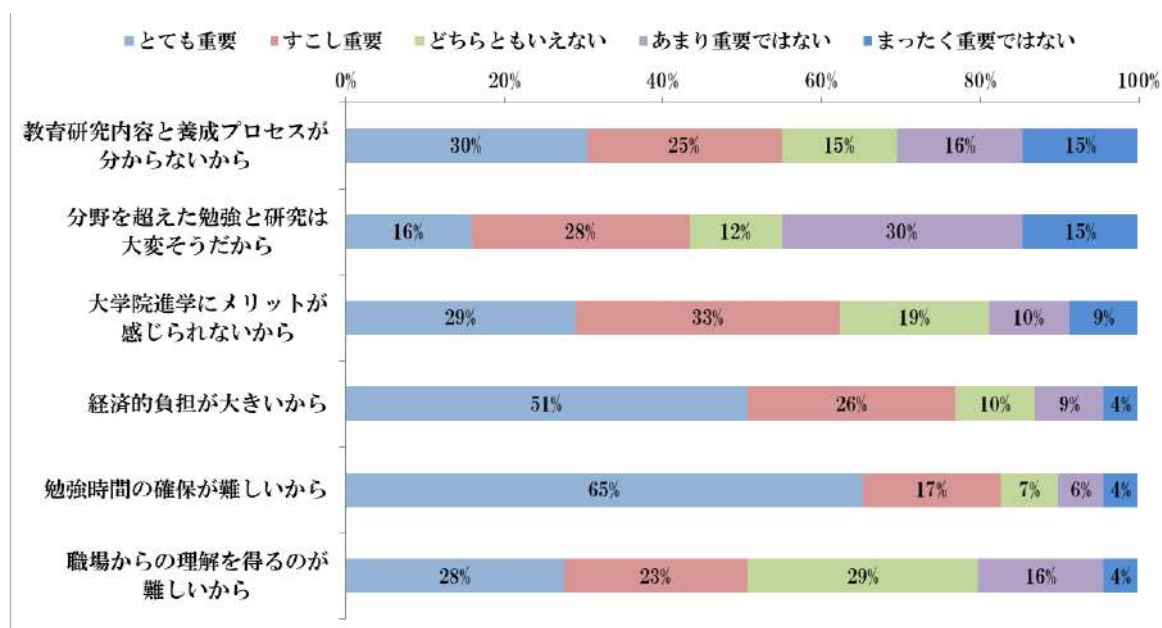
問 7. 「3. 進学を希望しない」、「4. わからない」と回答した場合 (N=175) :

問 11. あなたが総合人文社会科学研究科 (仮称) に 進学したくない 理由はどのようなものですか。

進学する意志がない職員 (N=175)



進学する意志がない若手職員（N=69）



一方、進学する意志のない職員に、大学院に進学したくない原因について訊ねたところ、最も多く挙げられたのは、「勉強時間の確保が難しいから」と「経済的負担が大きいから」という2点である。特に若手職員の中では、その理由が「とても重要」と回答した割合が65%と51%に達している。一方、「大学院進学にメリットが感じられない」こと、「職場からの理解を得るのが難しい」ことが「とても重要」と回答したのは、若手、シニアを問わずに、3割程度ある。

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の進学に関するニーズ調査

2018年11月

このアンケートは、改組予定の総合人文社会科学研究科（仮称）に将来進学する可能性がある職員の皆さんのニーズを把握し、今後の改組準備に役立てるために実施するものです。調査結果は、本学の大学院教育の改革に活用していくものになりますので、ぜひともご協力をお願いいたします。

なお、皆さまからいただいた回答は統計的に処理し、個別の情報が公表されることはありません。

問1. あなたの最終学歴を教えてください。

1. 高校 2. 短大・高専 3. 大学 4. 大学院（修士）
5. 大学院（博士） 6. その他（具体的に： ）

問2. あなたの専門分野を教えてください（最終学歴が短大・高専以上の方）。

1. 人文学 2. 経済・経営 3. 法律 4. 心理学
5. 経済・経営、法律、心理学以外の社会科学 6. 理学 7. 工学 8. 農学
9. その他（具体的に： ）

問3. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力等の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？

	とても重要	すこし重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
1. 課題解決のための基盤である専門分野の <u>高度な知識と技能</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
2. 複雑な課題の要因を解明するための <u>分析力</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
3. 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることができる <u>俯瞰力</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
4. 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する <u>応用力</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
5. 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる <u>提案力</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
6. 人文社会科学分野の研究者・地域中核人材として備わっているべき <u>倫理観</u>	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

問4. 総合人文社会科学研究科（仮称）の新しい教育プログラムでは、所属する分野の専門知識のほか、「解析手法論」（分析力）、「人文社会科学研究者倫理」（倫理観）、「人文社会科学修論課題合同発表」（俯瞰力・応用力）、「社会課題別 PBL」（応用力・提案力）などの基礎的スキルを修得する専攻共通科目を用意します。こうした科目の履修を通して養成される能力は、あなたの将来に役立つと思いますか。

1. とても役に立つ 2. すこし役に立つ 3. どちらともいえない
4. あまり役に立たない 5. まったく役に立たない

問5. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。こうした取組について、あなたはどのように思いますか。

1. とても評価できる 2. すこし評価できる 3. どちらともいえない
4. あまり評価できない 5. まったく評価できない

裏面に続く

問 6. あなたは、総合人文社会科学研究所（仮称）に進学してみたいと思いますか。

- | | | |
|-------------|------------------|------------------------|
| 1. 進学してみたい | 2. 進学先の候補として考えたい | ⇒ 問 7、問 8、問 9へおすすみください |
| 3. 進学を希望しない | 4. わからない | ⇒ 問 10へおすすみください |

問 7. あなたは、どちらの分野に進学してみたいと思いますか。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 人間文化学分野 | 2. 心理学分野 | 3. 経済学分野 |
| 4. 法学分野 | 5. まだ決めていない | |

問 8. あなたが総合人文社会科学研究所（仮称）に進学してみたい理由はどのようなものですか。

- | | | | | | |
|--|--------|--------|--------|--------|---|
| 1. 現在の仕事に関して、より専門的な知識や
技術を身につけたいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 2. 仕事に必要な基礎的なスキル（分析力、
俯瞰力・応用力、提案力、コミュニケ
ーション能力など）を身につけたいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 3. 現在の職場での処遇の向上（昇進・昇給）
を期待しているから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 4. 仕事と関係なく、興味・関心のある分野の勉強
がしたいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 5. 研究職につきたいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 6. その他（具体的に：
） | | | | | |

問 9. あなたは、修士課程修了後、博士課程に進学してみたいと思いますか。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 進学してみたい | 2. 進学を希望しない | 3. わからない |
|------------|-------------|----------|

問 10. あなたが総合人文社会科学研究所（仮称）に進学したくない理由はどのようなものですか。

- | | とても
重要 | すこし
重要 | どちらとも
いえない | あまり
重要では
ない | まったく
重要では
ない |
|-------------------------------------|-----------|-----------|---------------|-------------------|--------------------|
| 1. 専攻の具体的な教育研究内容と養成
プロセスが分からないから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 2. 分野を超えた勉強と研究はたいへんさだから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 3. 大学院進学にメリットが感じられないから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 4. 経済的負担が大きいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 5. 勉強時間の確保が難しいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 6. 進学に対して職場からの理解を得るのが難しいから | 1----- | 2----- | 3----- | 4----- | 5 |
| 7. その他（具体的に：
） | | | | | |

ご協力ありがとうございました！

信州大学大学院総合人文社会科学研究所（仮称）改組のご紹介及び 研究科進学に関するニーズ調査のご協力をお願い

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画しています。以下は、改組予定の総合人文社会科学研究所（仮称）のご紹介とともに、あなたが新研究科に進学する意志等についてお伺いしたいと思います。

大変お手数ですが、次の新研究科構想の説明をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。（注：構想中の新研究科、専攻及び分野の名称はいずれも仮称となります。）

【改組予定の研究科のご紹介】

新しい総合人文社会科学研究所（仮称）は、既存の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科（学校教育専攻）の3研究科5専攻を、総合人文社会科学専攻（人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野）の1専攻に統合再編する計画です（図1参照、定員数は未確定である）。

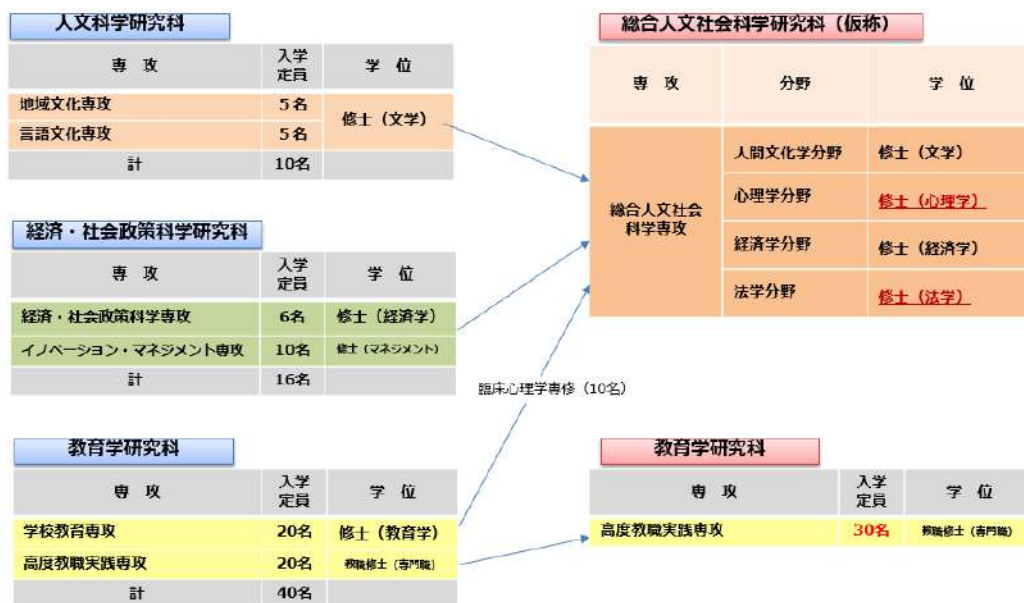


図1 総合人文社会科学研究所（仮称）への改組の構想

新しい研究科における教育の特色に関して、とりわけ下記の2点をご紹介します。

- ① 全4分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する専攻共通科目として、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学修論課題合同発表」、「社会課題別PBL¹」を開設します。これらの専攻共通科目の履修を通して、高度な専門知識・技能と分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観を兼ね備えた新しい地域中核人材の育成を目指します。
- ② 学生が所属する分野以外の教員が副指導教員として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。

¹「社会課題別PBL」とは、一つの課題に対して研究分野や教育コースを超えた大学院生が一緒に議論し、専門分野の異なる複数の教員から指導を受ける科目を指します。

【改組予定の研究科の養成する人材像と能力】

1. 養成する人材像

幾つかの要因が複雑に絡み合った地域社会の課題の原因を、確かな専門知識と技能に基づき、他分野の仲間と協力して分析解明し、解決する方策を提示するとともに、地域の特性を生かした新たなプロジェクトを創造提案できる人文社会科学分野の地域中核人材。

2. 養成する能力等

- ① 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能
- ② 複雑な課題の要因を解明するための分析力
- ③ 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることできる俯瞰力
- ④ 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力
- ⑤ 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力
- ⑥ 人文社会科学分野の地域中核人材・研究者として備わっているべき倫理観

具体的な人材像のイメージについて、下記の例を提示します。

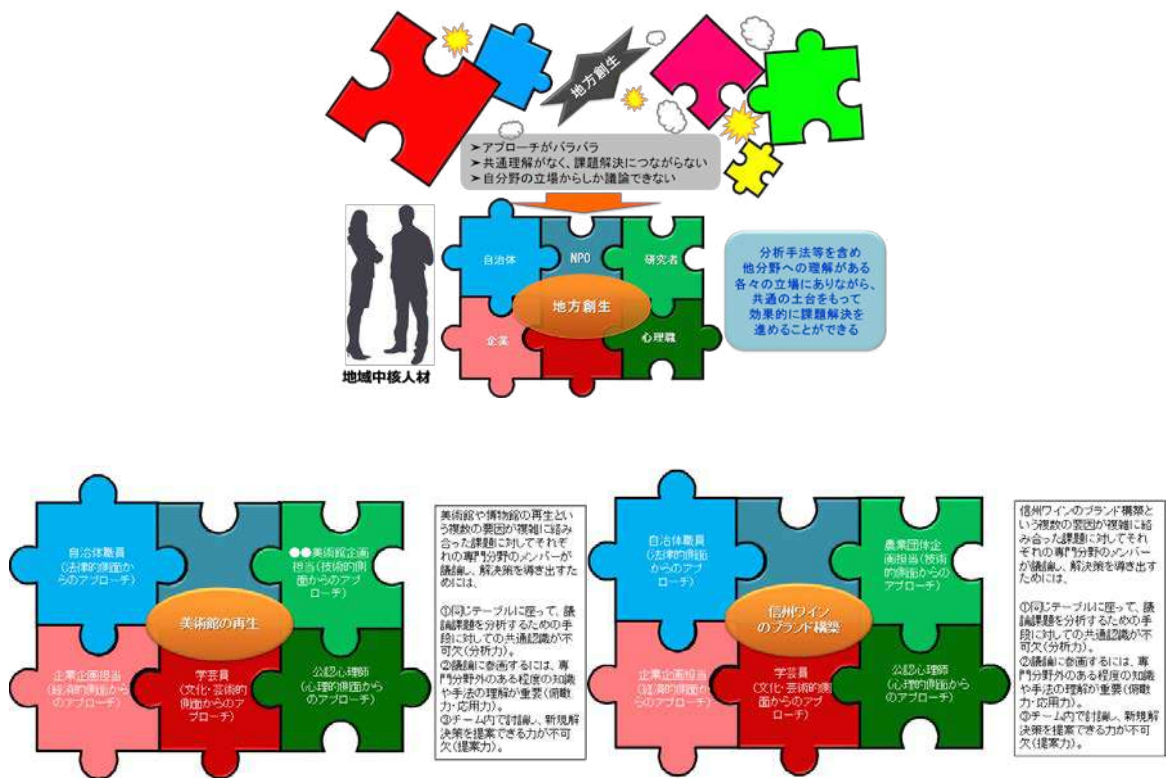


図2 地域中核人材のイメージ

【想定される修了後の進路】

民間企業・大学職員・病院職員・NPO、地方自治体・行政機関職員、学芸員、図書館司書、保険数理士、病院・福祉関係施設のカウンセラー、スクール・カウンセラー、大学院進学等々

進学に関するニーズ調査の調査対象者の概要

学内のストレート進学者 (資料 No. 2)

研究科への進学者にあたる人文学部の1～3年次生、教育学部（現代教育コース発達心理教育ユニット2、3年次生、心理支援教育コースの1～3年次生）、経法学部の1～3年次生、及びグローバル教育推進センターの交換留学生を対象に、ネットで調査を実施した。回答者数は268名で、該当する調査対象者1,206名の14.4%にとどまってはいるものの、分析に十分耐える人数と言える。

社会人進学者 (資料 No. 3)

平成24年度から平成28年度までの5年間、人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科への進学者320名の中には、121名が社会人であることに鑑み、社会人による進学ニーズが多数あると予想される。しかし、進学予定の社会人が各事業所に分散されているため、調査対象者を絞るのは、極めて困難である。そのため、本調査は、信州大学の事務職員のみを対象者に選定した。

調査は、ネットで実施され、計229名の回答を得ている。そのうち、39歳以下の若手職員は101名に達している。

学内調査のほか、事業所向けの出口調査において、職員を本学の研究科への進学を勧めることの有無をもって、社会人進学のニーズ調査とする。

留学生調査a. 日本の大学に在学する留学生調査 (資料 No. 4)

株式会社インテージが保有するモニターの中で、無作為に人文社会系の学部¹に在学する外国人留学生58ケースを抽出し、ネットによるアンケート調査を実施した。

b. 日本の大学院への進学を目指す日本語学校に在学する留学生調査 (資料 No. 5)

留学生向けの進学予備校大手行知学園の大学院進学コース（人文社会系 計700名）の中から、無作為に56名の受講者を抽出し、アンケート用紙を配布して調査を実施した。

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の修了者を採用するご意向に関する調査

【調査の概要】

1. 調査目的

本調査は、労働市場が本学新設予定の総合人文社会科学研究科（仮称）の修了生を採用する意志をめぐり、実施されたものです。

2. 調査方法

過去5年間、本学の文系大学院の修了者を採用する実績のある事業所を対象とする郵送調査。

3. 回答者数

配布数：98社、回収数：35社（回収率35.7%）

4. 調査期間

2018年12月

【調査結果のまとめ】

- ① 本学の文系大学院の構想に対して、「とても評価できる」が半数を超え、「すこし評価できる」を含めると、7割以上の事業所が評価している。
- ② 採用担当者の立場からの関心度は「とても関心がある」が35.3%、「すこし関心がある」を含めると67.7%が関心を持っている。
- ③ 本構想で養成を目指す地域中核人材の知識・能力に対する重要性評価は、いずれも7割を超え、高い評価となっている。特に俯瞰力、応用力、分析力の3点が9割以上で重要と評価されている。
- ④ 専攻共通科目の履修を通して養成される能力に対しては、65.7%が「とても役に立つ」と回答し、「すこし役に立つ」と合わせ、8割を超える高い評価を得ている。
- ⑤ 副指導教員が指導にあたることによる専門分野以外の新規課題対応能力の育成については、62.9%が「とても評価できる」と回答し、「すこし評価できる」と合わせ、8割を超えている。
- ⑥ 修了生の採用意向については「採用したい」という回答が57.1%を占め、採用意向は高い(35社中20社)。
- ⑦ 修了者の採用意向のある事業所(25社)に対し、職員に進学を推奨するかを聞いたところ、職員の大学院進学を推奨する企業は5社(20.8%)ある。
- ⑧ 修了者の採用意向のない事業所(2社)にその理由を聞いたところ、2社とも「事業所ニーズと合わない」という理由に「とてもそう思う」と回答し、また1社は、「企業内訓練で養成」するため、「学部で十分」と回答した。

本調査は、いままで本学の修了者の採用実績のある事業所を対象としたものなので、サンプル数が限られているという問題が指摘できる。それにもかかわらず、回答した事業所の6割程度が継続的に採用としたいという高い採用意向を示している。

地域中核人材に対するニーズが高まるなか、いままで採用実績のない事業所からも、今後本学の文系大学院の修了者を採用する可能性が高い。

また、本学の文系大学院の進学者の4割が社会人であり、修士課程修了後、元の職場へ戻る人が多いため、就職先の確保が保証できる。

修了者を採用する意志についての「出口調査」以外に、併行して進学する意志についての「入口調査」も実施した。「入口調査」の結果によると、進学を希望する学部生、留学生と社会人の中で、博士課程の進学を予定している者が多い。このことを考慮に入れると、新設予定の文系大学院の修了者の進路が十分保証できると考えられる。

信州大学大学院
総合人文社会科学研究科(仮称)の
修了者を採用するご意向に関する調査

結果報告書

2019/2/8

<調査概要>

◆調査の目的

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画している。県内外の事業所に改組予定の総合人文社会科学研究科(仮称)を紹介するとともに、構想への評価や修了生採用の意向等について把握する。

◆調査対象： 企業、地方公共団体等の採用担当者 98件

[所在地内訳]

所在地	対象 事業所数	割合
長野県	68	69.4%
東京都	11	11.2%
神奈川県	3	3.1%
大阪府	3	3.1%
愛知県	4	4.1%
新潟県	2	2.0%
茨城県	1	1.0%
栃木県	1	1.0%
千葉県	1	1.0%
山梨県	1	1.0%
富山県	1	1.0%
兵庫県	1	1.0%
鹿児島県	1	1.0%
合計	98	100.0%

[業種内訳]

業種	対象 事業所数	割合
医療, 福祉	26	26.5%
公務	23	23.5%
製造業	12	12.2%
サービス業	8	8.2%
教育, 学習支援業	7	7.1%
情報通信業	6	6.1%
金融・保険業	5	5.1%
卸売業・小売業	3	3.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	2	2.0%
複合サービス業	1	1.0%
不動産業, 物品賃貸業	1	1.0%
農業、林業	1	1.0%
建設業	1	1.0%
運輸業、郵便業	1	1.0%
上記以外のもの	1	1.0%
合計	98	100.0%

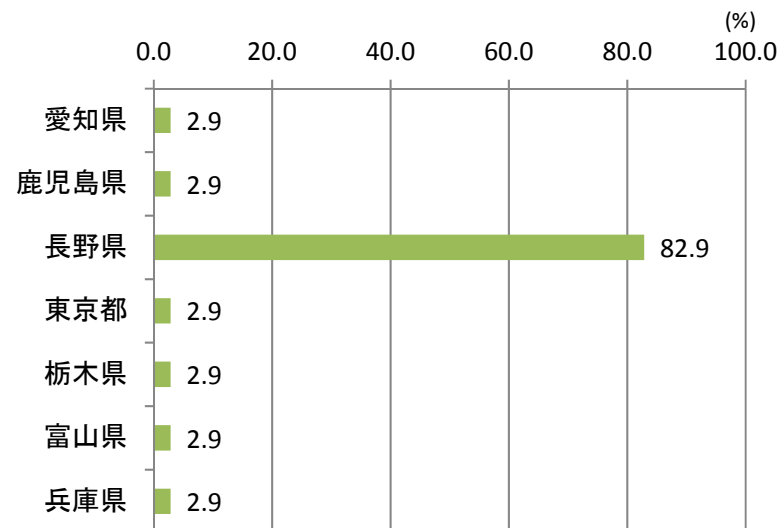
◆調査方法： 郵送による自記式調査

◆調査時期： 2018年12月～2019年1月

◆回収数： 35件(回収率35.7%)

1. 回答者属性

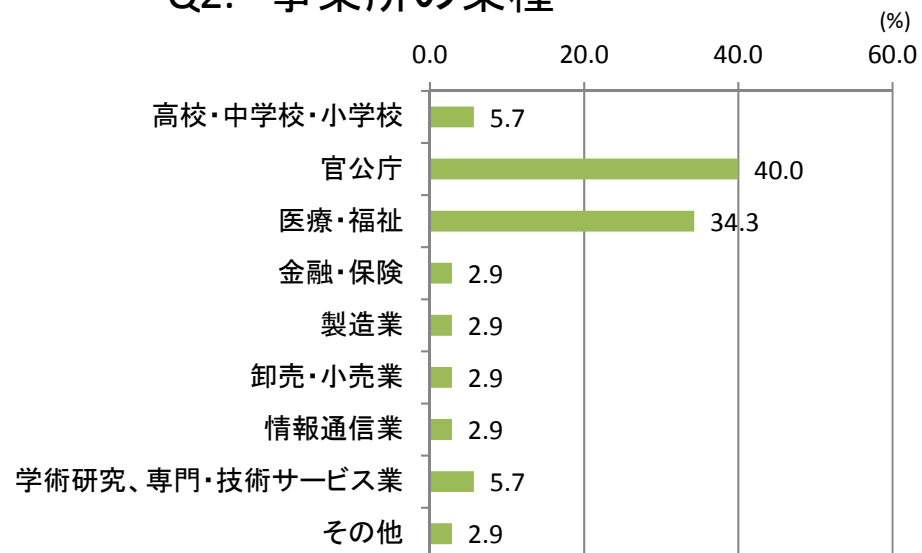
Q1. 事業所所在地



	度数	割合 (%)
愛知県	1	2.9
鹿児島県	1	2.9
長野県	29	82.9
東京都	1	2.9
栃木県	1	2.9
富山県	1	2.9
兵庫県	1	2.9
合計	35	100.0

➤ 長野県内の事業所が8割以上を占める

Q2. 事業所の業種

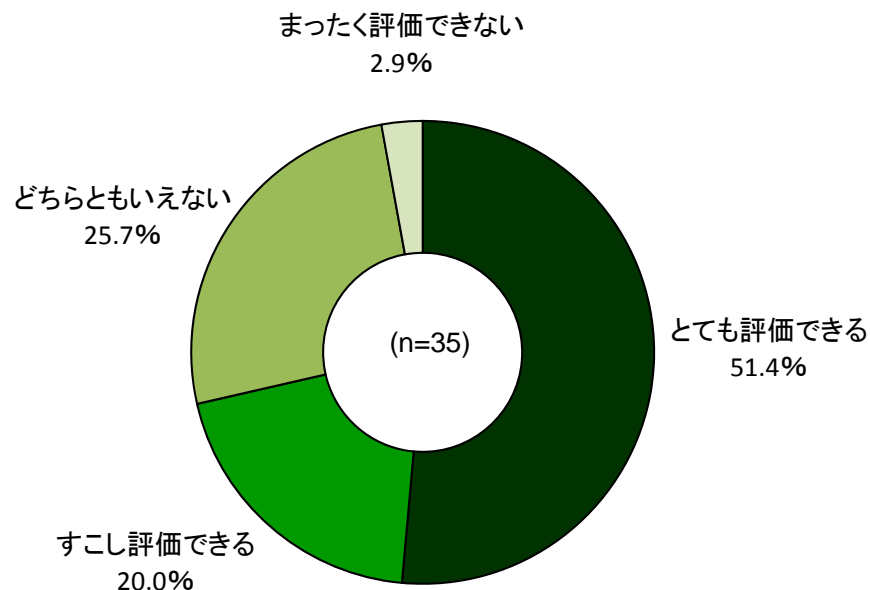


	度数	割合 (%)
高校・中学校・小学校	2	5.7
官公庁	14	40.0
医療・福祉	12	34.3
金融・保険	1	2.9
製造業	1	2.9
卸売・小売業	1	2.9
情報通信業	1	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	2	5.7
その他	1	2.9
合計	35	100.0

➤ 官公庁が40.0%で回答率が最も高い
➤ 次いで医療・福祉が34.3%と高い

2. 総合人文社会科学研究所(仮称)構想への評価

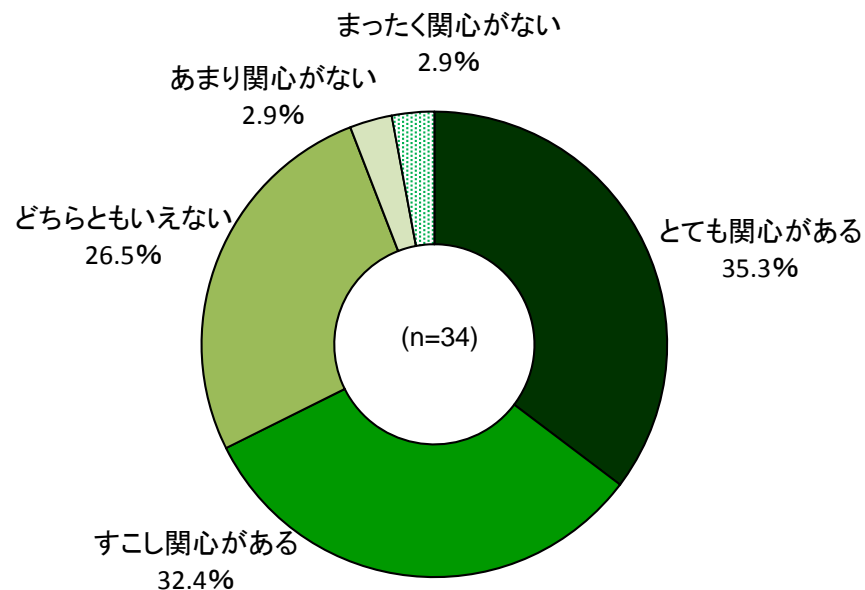
Q3. 構想への評価



	度数	割合(%)
とても評価できる	18	51.4
すこし評価できる	7	20.0
どちらともいえない	9	25.7
まったく評価できない	1	2.9
合計	35	100.0

- 構想に対して「とても評価できる」が半数を超え、「すこし評価できる」を含めると7割以上の事業所が評価している

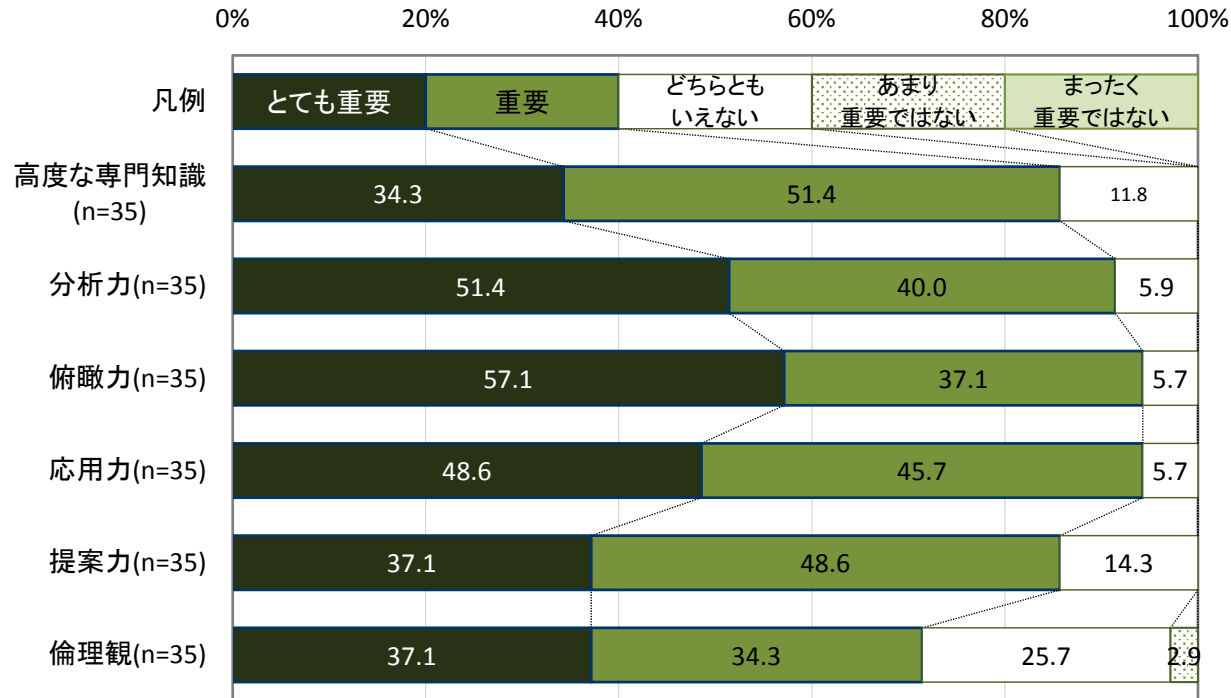
Q4. 関心度



	度数	割合(%)
とても関心がある	12	35.3
すこし関心がある	11	32.4
どちらともいえない	9	26.5
あまり関心がない	1	2.9
まったく関心がない	1	2.9
合計	34	100.0

- 採用担当者の立場からの関心度は「とても関心がある」が35.3%、「すこし関心がある」を含めると67.7%が関心を持っている

Q5. 構想で目指す知識と能力の養成に関する重要性評価

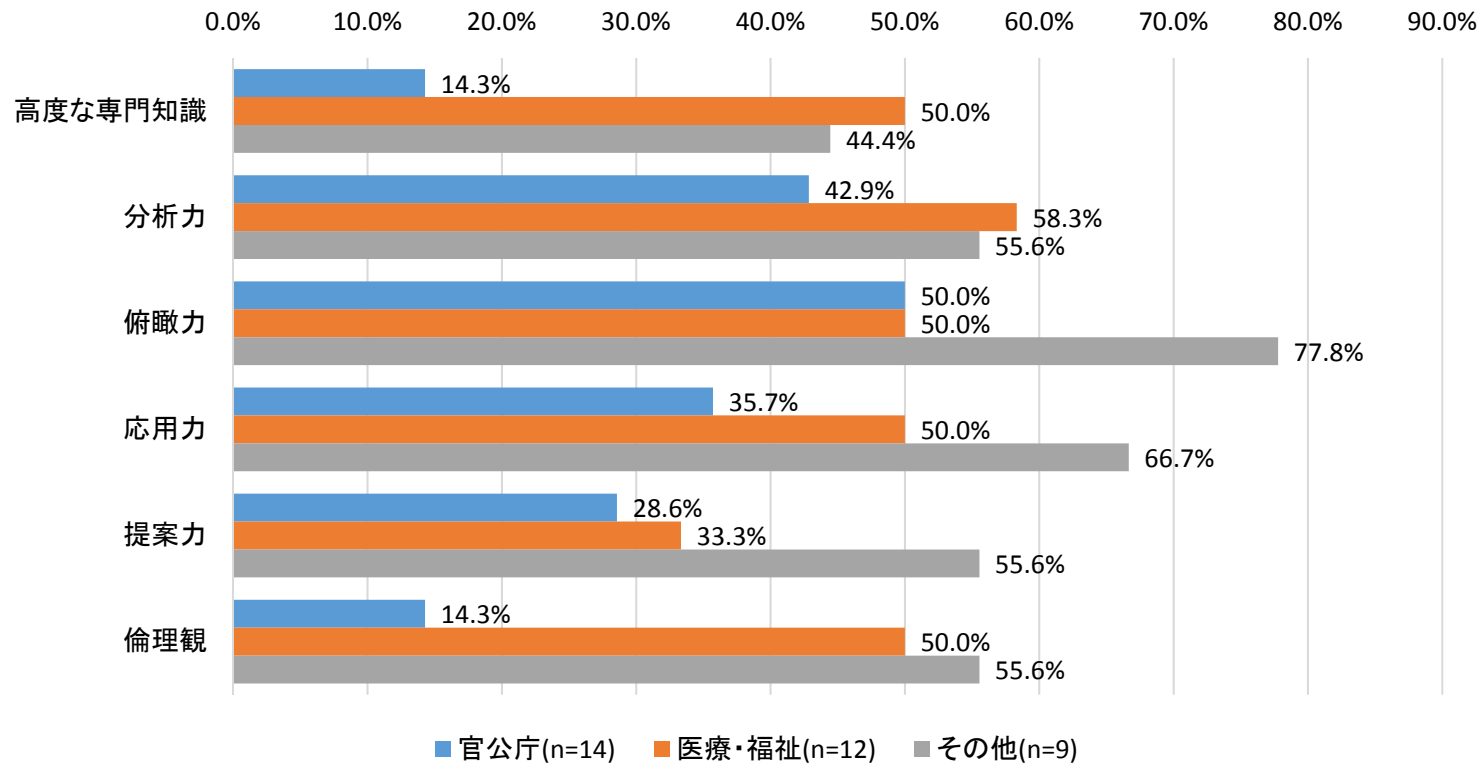


	高度な専門知識		分析力		俯瞰力		応用力		提案力		倫理観	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
とても重要	12	34.3	18	51.4	20	57.1	17	48.6	13	37.1	13	37.1
重要	18	51.4	14	40.0	13	37.1	16	45.7	17	48.6	12	34.3
どちらともいえない	5	14.3	3	8.6	2	5.7	2	5.7	5	14.3	9	25.7
あまり重要ではない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2.9
合計	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0	35	100.0

- 本構想で養成を目指す地域中核人材の知識・能力に対する重要性評価は、「とても重要」「重要」を合わせるといずれも7割を超え、高い評価となっている
- 特に俯瞰力、応用力、分析力の3項目が9割以上の事業所重要と評価されている

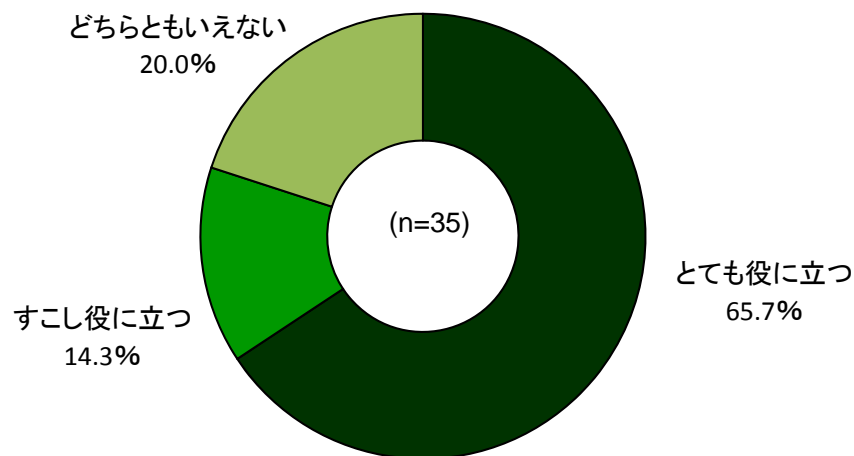
Q5. 構想で目指す知識と能力の養成に関する重要性評価

【業種別】「とても重要」の割合



- ほぼいずれの項目も官公庁の「とても重要」とする割合が低い
- その他業種(学校、学術研究、金融・保健、製造業、情報通信、卸売・小売業)は全体的に割合が高いが、特に俯瞰力、応用力が高くなっている

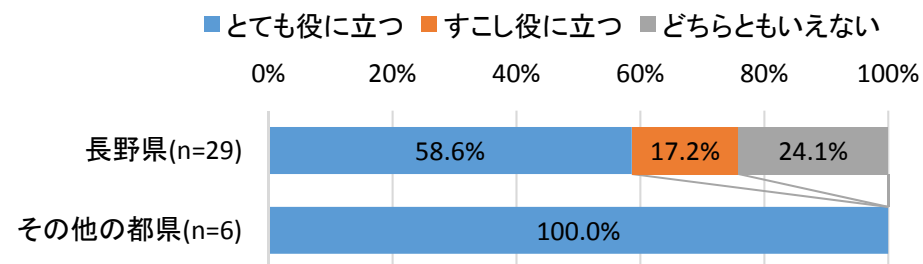
Q6. 専攻共通科目で養成される能力の役立ち度評価



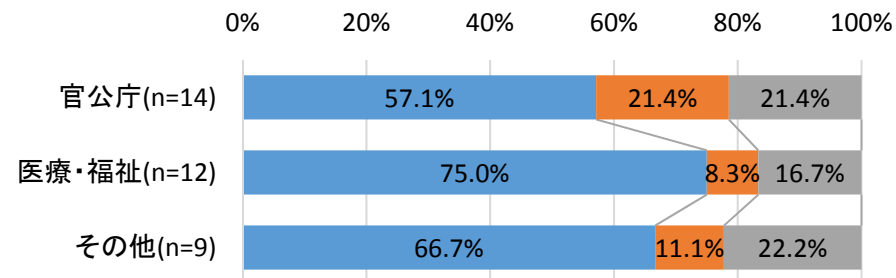
	度数	割合 (%)
とても役に立つ	23	65.7
すこし役に立つ	5	14.3
どちらともいえない	7	20.0
合計	35	100.0

- 専攻共通科目の履修を通して養成される能力に対しては、65.7%が「とても役に立つ」と回答し、「すこし役に立つ」と合わせ8割の高い評価を得ている

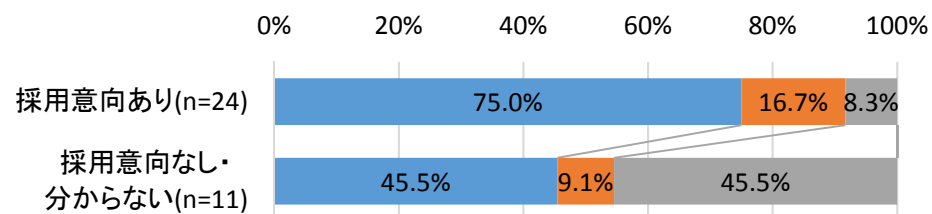
【所在地別】



【業種別】

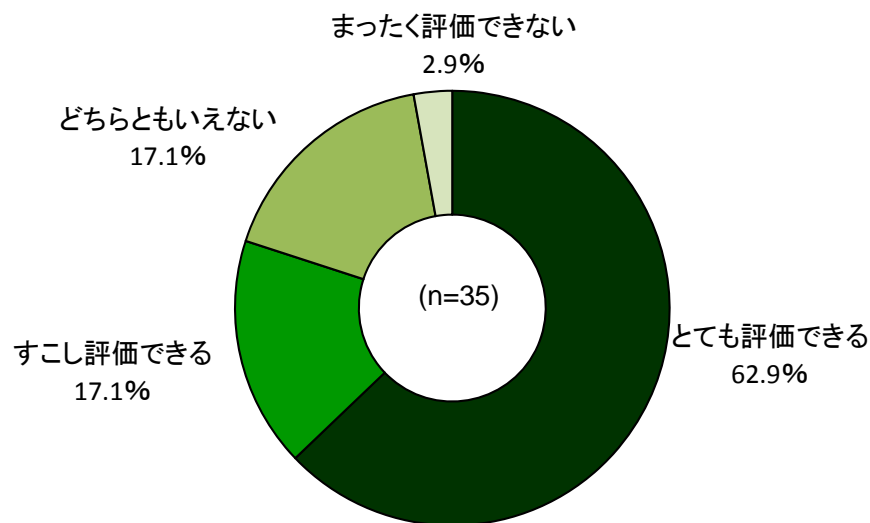


【採用意向有無別】



- その他の都県にある事業所は100%が評価
- 業種別では医療・福祉で評価が高い
- 採用意向あり層は75%が評価している

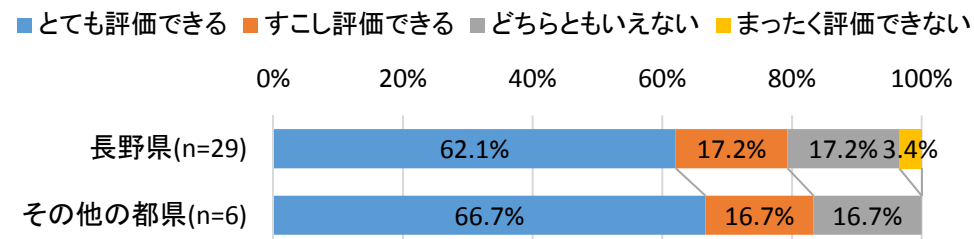
Q7. 副指導教員の指導による新規課題対応能力の育成の取り組み評価



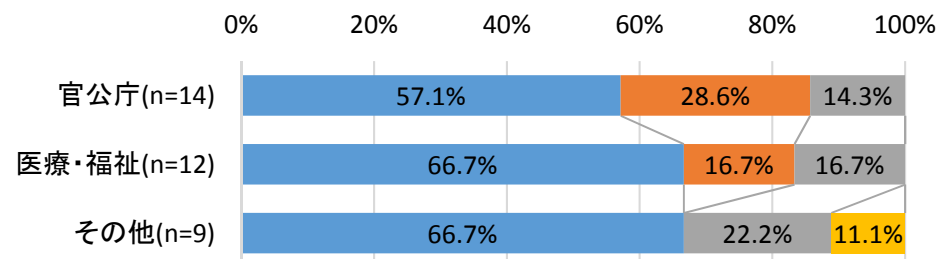
	度数	割合 (%)
とても評価できる	22	62.9
すこし評価できる	6	17.1
どちらともいえない	6	17.1
まったく評価できない	1	2.9
合計	35	100.0

- 副指導教員が指導にあたることによる専門分野以外の新規課題対応能力の育成については、62.9%が「とても評価できる」と回答し、「すこし評価できる」と合わせ8割となっている

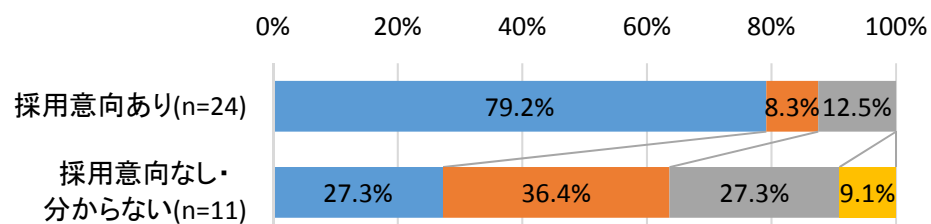
【所在地別】



【業種別】



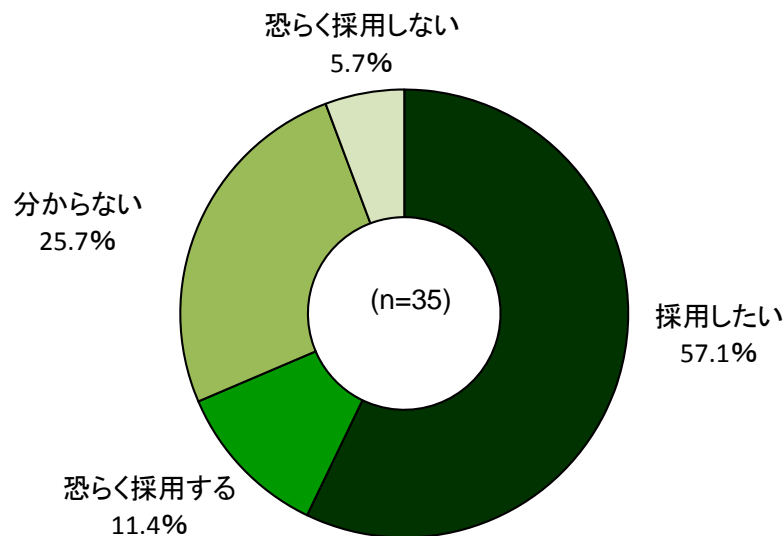
【採用意向有無別】



- 所在地別、業種別の大きな差はみられない
- 採用意向あり層は8割が評価しており「意向なし・分からない」層との評価の違いが大きい

3. 総合人文社会科学部(仮称)の修了者の採用意向や職員の進学推奨意向

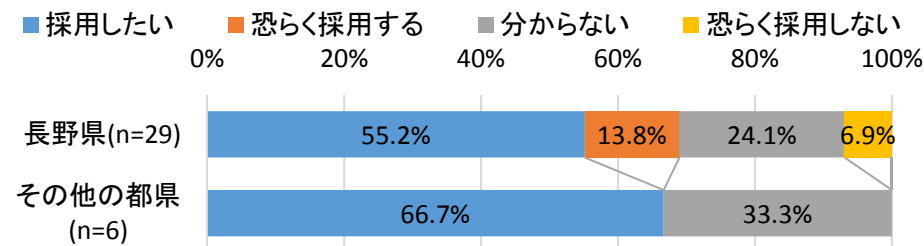
Q8. 修了者の採用意向



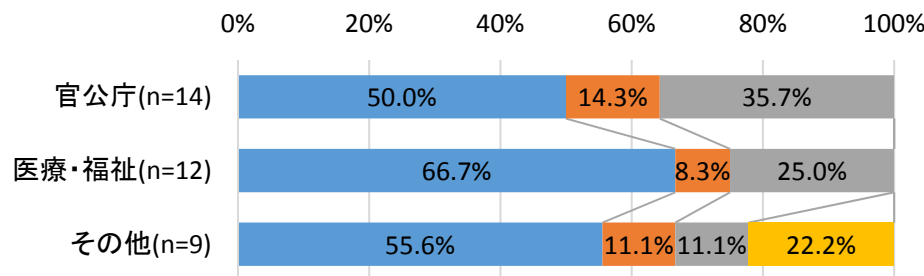
	度数	割合(%)
採用したい	20	57.1
恐らく採用する	4	11.4
分からない	9	25.7
恐らく採用しない	2	5.7
合計	35	100.0

採用したい分野	度数	割合(%)
人間文化学分野	7	29.1
心理学分野	11	45.8
経済学分野	4	16.6
法学分野	2	8.3
合計	24	100.0

【所在地別】



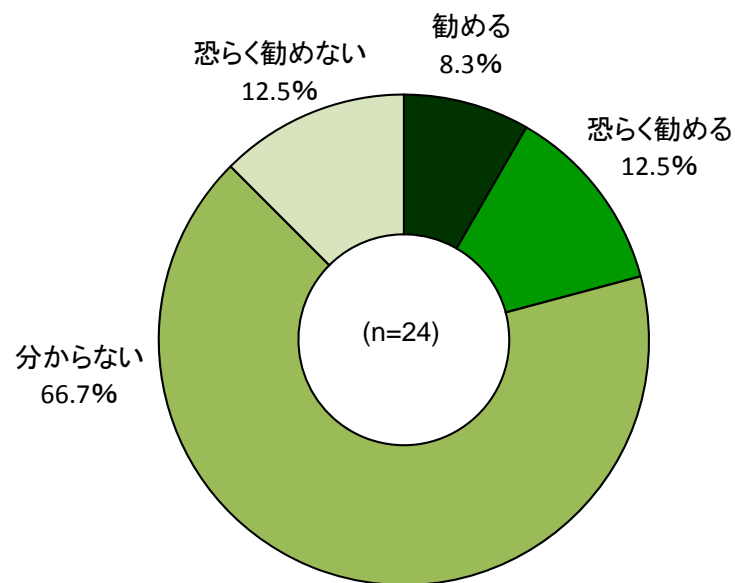
【業種別】



- その他都県の方が採用意向が高い
- 業種別では医療・福祉が最も採用意向が高い

- 修了生の採用意向については「採用したい」という回答が57.1%を占め、採用意向は高い
- ついで「分からない」の回答が多い

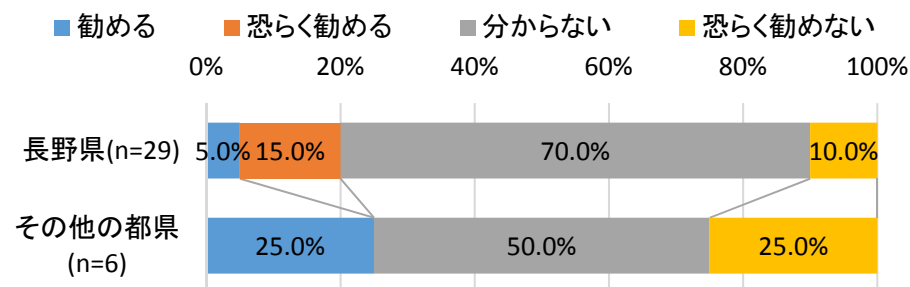
Q9. 職員のスキルアップのために進学を推奨するか(修了者の採用意向のある事業所)



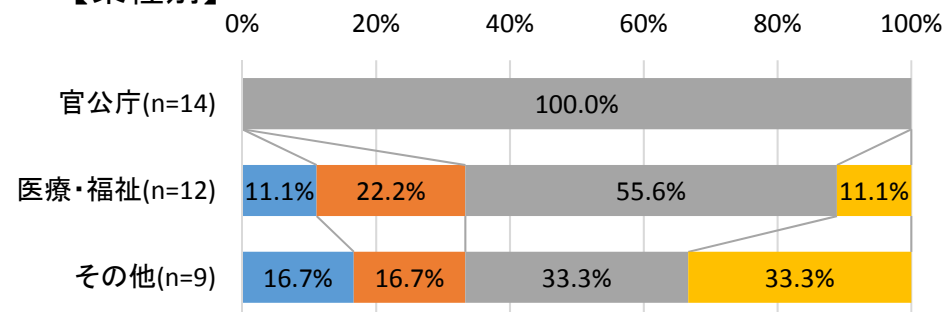
	度数	割合(%)
勧める	2	8.3
恐らく勧める	3	12.5
分からない	16	66.7
恐らく勧めない	3	12.5
合計	24	100.0

- 採用意向のある事業所に対し、職員に進学を推奨するかを聞いたところ、「勧める」は8.3%、「恐らく勧める」と合わせると20.8%
- 66.7%が「分からない」と回答している

【所在地別】

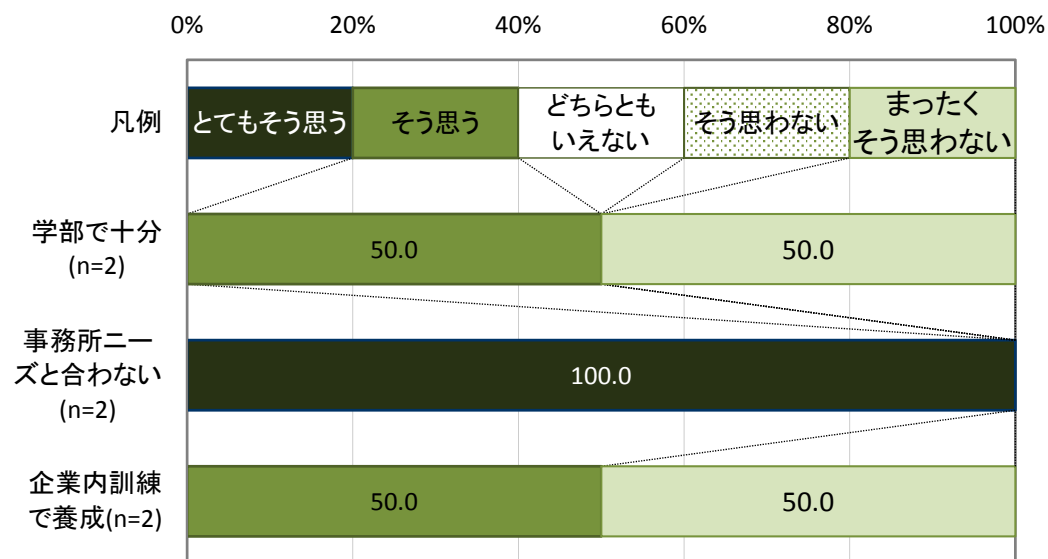


【業種別】



- その他の都県の方が勧めるという回答割合が高い
- 官公庁の100%が「分からない」としている

Q10. 修了者を採用したくない理由



	学部で十分		事務所ニーズと合わない		企業内訓練で養成	
	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)	度数	割合 (%)
とてもそう思う	-	-	2	5.7	1	2.9
そう思う	1	50.0	-	-	1	2.9
まったくそう思わない	1	50.0	-	-	1	2.9
合計	2	100.0	2	100.0	2	5.7

- 修了者の採用意向のない事業所(2社)にその理由を聞いたところ、2社とも「事務所ニーズと合わない」という理由に「とてもそう思う」と回答

その他ご意見

- 現在の経済、社会政策科学研究科の方がニーズに对应されている。(卸売・小売業)
- 卒業生の皆さん、頑張って下さっています。今後の教育にも期待いたします。(医療・福祉)
- 大変よい取り組みだとは思いますが、そこまで研究した学生がわざわざ当業界を志望するとは思えないから。(情報通信業)

4. まとめ

【全体的な傾向】

- 主な質問のスコアを一覧にすると、研究科の構想については5割がとても評価、35%が高い関心を持っている。
- 特に高いスコアが見られるのが「養成される能力」と「新規課題対応能力」であり、改組される研究科における期待のポイントといえる。

項目		選択肢	スコア(割合)
Q3.構想への評価		とても評価できる	51.4%
Q4.関心度		とても関心がある	35.3%
Q5.知識と能力の養成に関する重要性評価	高度な専門知識	とても重要	34.3%
	分析力		51.4%
	俯瞰力		57.1%
	応用力		48.6%
	提案力		37.1%
	倫理観		37.1%
Q6.養成される能力の役立ち度		とても役に立つ	65.7%
Q7.新規課題対応能力育成の取り組み評価		とても評価できる	62.9%
Q8.修了者の採用意向		採用したい	57.1%
Q9.職員のスキルアップに進学を推奨		勧める	8.3%

【属性別の傾向】

- 県内事業所の回答数が多いが、評価は県外の事業所の方がおおむね高い傾向にあり、採用ニーズは全国的にあると考えられる。
- また職種別では医療分野での採用意向が最も高くみられ、高いスキルを持つ人材が求められている。

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）
の修了者を採用するご意向に関する調査

2018年11月

このアンケートは、改組予定の総合人文社会科学研究科（仮称）の修了生を採用する労働市場のニーズを把握し、今後の改組準備に役立てるために実施するものです。調査結果は、本学の大学院教育の改革に活用していくものになりますので、ぜひともご協力をお願いいたします。

なお、貴事業所からいただいた回答は統計的に処理し、個別の情報が公表されることはありません。

問1. 貴事業所が所在する都府県をお答えください。

() 都・府・県

問2. 貴事業所の種類を教えてください。

1. 大学 2. 高校・中学校・小学校 3. 官公庁 4. 医療・福祉
5. 金融・保険 6. 製造業 7. 卸売・小売業 8. 運輸・郵便
9. 情報通信業 10. サービス業 11. 学術研究、専門・技術サービス業
12. その他（具体的に：)

問3. 信州大学が考える人文社会科学分野における地域中核人材の養成を目指す「総合人文社会科学研究科（仮称）」構想は、客観的に判断して評価できますか。

1. とても評価できる 2. すこし評価できる 3. どちらともいえない
4. あまり評価できない 5. まったく評価できない

問4. 信州大学が考える人文社会科学分野における地域中核人材の養成を目指す「総合人文社会科学研究科（仮称）」構想について、あなたのお立場から関心がありますか。

1. とても関心がある 2. すこし関心がある 3. どちらともいえない
4. あまり関心がない 5. まったく関心がない

問5. 総合人文社会科学研究科（仮称）では、地域中核人材として、下記のような能力等の養成を目指しています。あなたはそれぞれの知識と能力の重要性について、どのように思いますか？

	とても重要	すこし重要	どちらともいえない	あまり重要ではない	まったく重要ではない
1. 課題解決のための基盤である専門分野の高度な知識と技能	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
2. 複雑な課題の要因を解明するための分析力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
3. 自身の専門分野以外の側面から広く課題を捉えることができる俯瞰力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
4. 専門分野以外の新規課題へ専門分野の知識と技能を応用する応用力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
5. 専門分野の新規プロジェクトを創造提案できる提案力	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----
6. 人文社会科学分野の研究者・地域中核人材として備わっているべき倫理観	1-----	2-----	3-----	4-----	5-----

信州大学大学院総合人文社会科学研究科（仮称）改組のご紹介 及び修了者採用のご意向に関するニーズ調査のご協力をお願い

予測が困難な時代において、日本社会、地域の発展を牽引できる新しい地域中核人材の養成を目指し、本学は人文社会科学系の3研究科の改組を計画しています。以下は、改組予定の総合人文社会科学研究科（仮称）のご紹介とともに、貴事業所における修了生に対する採用のご意向等についてお伺いしたいと思います。

大変お手数ですが、次の新研究科構想の説明をお読みいただき、以下のアンケートにお答えください。（注：構想中の新研究科、専攻及び分野の名称はいずれも仮称となります。）

【改組予定の研究科のご紹介】

新しい総合人文社会科学研究科（仮称）は、既存の人文科学研究科、経済・社会政策科学研究科及び教育学研究科（学校教育専攻）の3研究科5専攻を、総合人文社会科学専攻（人間文化学分野、心理学分野、経済学分野、法学分野）の1専攻に統合再編する計画です（図1参照、定員数は未確定である）。

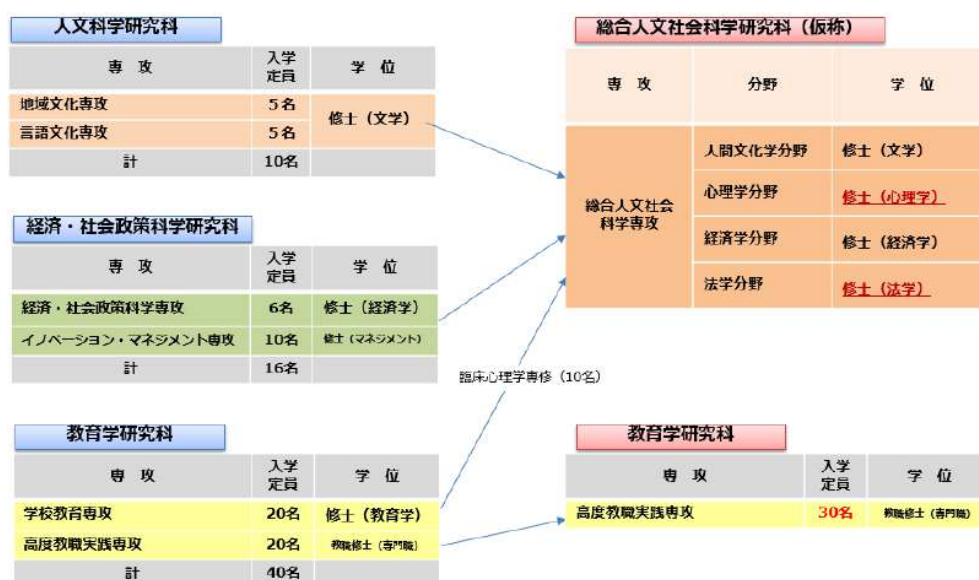


図1 総合人文社会科学研究科（仮称）への改組の構想

新しい研究科における教育の特色に関して、とりわけ下記の2点をご紹介します。

- ① 全5分野に共通して必要不可欠な基礎的スキルを修得する**専攻共通科目**として、「解析手法論」、「人文社会科学研究者倫理」、「人文社会科学修論課題合同発表」、「社会課題別PBL¹」を開設します。これらの専攻共通科目の履修を通して、高度な専門知識・技能と分析力・俯瞰力・応用力・提案力・倫理観を兼ね備えた新しい**地域中核人材**の育成を目指します。
- ② **学生が所属する分野以外の教員が副指導教員**として指導に当たることにより、専門分野以外の新規課題に対応する能力（分析力・俯瞰力・応用力・提案力）の育成を目指します。

¹「社会課題別PBL」とは、一つの課題に対して研究分野や教育コースを超えた大学院生が一緒に議論し、専門分野の異なる複数の教員から指導を受ける科目を指します。

信州大学大学院 文系研究科（修士課程）進路状況（平成25年度～平成29年度修了者）

区 分	平成25年度修了者			平成26年度修了者			平成27年度修了者			平成28年度修了者			平成29年度修了者			5年間平均値			
	人文	教育	経済・社会政策	人文	教育	経済・社会政策	人文	教育	経済・社会政策	人文	教育	経済・社会政策	人文	教育	経済・社会政策	人文	教育	経済・社会政策	
卒業生数	4 (2)	39 (24)	16 (3)	3 (1)	39 (15)	15 (4)	4 (3)	44 (18)	16 (4)	7 (2)	33 (11)	13 (1)	5 (4)	44 (20)	7	5 (2)	40 (18)	13 (2)	
就職希望者数	4 (2)	38 (23)	16 (3)	3 (1)	34 (13)	13 (2)	4 (3)	42 (18)	15 (3)	5 (1)	33 (11)	13 (1)	5 (4)	43 (20)	7	4 (2)	38 (17)	13 (2)	
進学者数					1			1									1		
就職者数	農業、林業								1 1		1 1						1 1	1 1	
	漁業																		
	鉱業、採石業、砂利採取業																		
	建設業							1	1								1	1	
	製造業		1	5 (1)		1	3 (1)			2	2	3		2 (2)	2	2	1 (1)	3 (0)	
	電気・ガス・熱供給・水道業																		
	情報通信業			3		1 (1)	1		1 (1)		1	2					1 (1)	2	
	運輸業、郵便業								1	1							1	1	
	卸売業・小売業	1 (1)								1 (1)		2	1				1 (1)	2 (1)	1 (1)
	金融・保険業		1	1			1	1 (1)		1		1					1 (1)	1	1
	不動産業、物品賃貸業														1				1
	学術研究、専門・技術サービス業		1 (1)	1								1		1 (1)			1 (1)	1 (1)	1
	宿泊業、飲食サービス業									2 (1)									2 (1)
	生活関連サービス業、娯楽業																		
	医療、福祉		7 (7)	4 (1)		5 (2)	1		5 (4)	2		4 (4)			5 (4)			5 (4)	2 (0)
	教育、学習支援業	3 (1)	20 (10)		1	18 (5)	3	2 (1)	25 (9)			19 (4)	1	2 (1)	31 (9)	1	2 (1)	23 (7)	2
	複合サービス業					1 (1)						1						1 (1)	1
サービス業			1 (1)		2 (1)	3 (1)		1 (1)	1		2 (1)			1 (1)	2		1 (1)	2 (1)	
公務		3 (2)	1	2 (1)	3 (2)		1 (1)	6 (3)	3 (1)		5 (3)	2	1 (1)	3 (3)	1	1 (1)	4 (3)	2 (0)	
上記以外のもの		1 (1)				1				1 (1)						1 (1)	1 (1)	1	
小 計	4 (2)	34 (21)	16 (3)	3 (1)	31 (12)	13 (2)	4 (3)	40 (18)	15 (3)	3 (1)	33 (11)	13 (1)	4 (3)	42 (19)	7	4 (2)	36 (16)	13 (2)	
その他		5 (3)			7 (3)	2 (2)		3	1 (1)	3 (1)			1 (1)	2 (1)		2 (1)	4 (2)	2 (2)	
一時的な職										1						1			
就職率（％）	100.0%	89.5%	100.0%	100.0%	91.2%	100.0%	100.0%	95.2%	100.0%	60.0%	100.0%	100.0%	80.0%	97.7%	100.0%	85.7%	94.7%	100.0%	

※1 ()内は、女子学生を内数で示す。

※2 就職率は、就職希望者数に対する就職者数。

他の法学系の研究科の進路状況（平成29年度実績）

大学名	研究科名	修了者	進学者	就職者数				その他
					企業等	教育・ 学習支援	公務	
北海道大学	法学研究科	15	5	10	9	1	0	-
東北大学	法学研究科	9	2	2	2	0	0	4
福島大学	人文社会学群	-	-	-	-	-	-	-
東京大学	法学政治学研究科	12	10	1	0	1	0	1
一橋大学	法学研究科	16	8	5	4	0	1	3
横浜国立大学	国際社会科学府	118	9	67	57	0	10	42
新潟大学	現代社会文化研究科	31	3	28	24	2	2	-
金沢大学	人間社会学域	44	10	18	9	6	3	16
名古屋大学	法学研究科	49	12	18	16	2	0	19
京都大学	法学研究科	20	10	7	7	0	0	3
大阪大学	法学研究科	32	3	24	17	1	6	5
神戸大学	法学研究科	34	10	15	10	0	5	9
岡山大学	社会文化科学研究科	60	6	30	21	4	5	-
広島大学	社会科学府	23	3	10	8	0	2	5
島根大学	人文社会科学府	13	1	5	3	1	1	7
香川大学	法学政治学研究科	7	0	5	4	0	1	2
愛媛大学	法文学府	10	1	4	3	0	1	5
九州大学	法学府	66	10	45	22	1	22	11
熊本大学	社会文化科学研究科	39	5	29	16	8	5	5
鹿児島大学	人文社会科学府	-	-	-	-	-	-	-
琉球大学	人文社会科学府	20	2	14	7	4	3	4
		618	110	337	239	31	67	141

※「-」は非公表のため、不明

修了後の進路に関する見積もり

分野名	募集人員	企業の継続的な採用意向	企業等へのヒアリング結果	社会人入学生	博士課程進学	合計
人間文化学	8	7	0	1	2	10
心理学	14	11	0	2	2	15
経済学	7	4	0	3	4	11
法学	7	2	1	4	1	8
合計	36	24	1	10	9	44